

[別添]

別添1 特定被災自治体別の被災等の状況及び復旧・復興事業の実施状況

別添2 福島県の被災等の状況及び原子力災害への取組等の状況（実態調査結果）

別添3 復興予算の執行状況に関する会計検査院の検査状況

# 細目次

別添1 特定被災自治体別の被災等の状況及び復旧・復興事業の実施状況	
(1) 北海道及び4町	309
(2) 青森県及び4市町	313
(3) 茨城県及び40市町村	318
(4) 栃木県及び17市町	324
(5) 埼玉県及び1市	329
(6) 千葉県及び29市町	333
(7) 新潟県及び3市町	339
(8) 長野県及び2村	344
別添2 福島県の被災等の状況及び原子力災害への取組等の状況（実態調査結果）	349
(1) 福島県の被害状況	349
(2) 原子力災害に関する復旧・復興事業の実施状況	359
別添3 復興予算の執行状況に関する会計検査院の検査状況	368
(1) 復旧・復興事業等の執行が、被災者や被災地に直接資するものとなっているかについて透明性が十分確保されていなかったり、その効果が十分に発現されていなかったりしているもの	368
(2) 復旧・復興事業等に係る経費の積算や算定が適切とは認められないなどのもの	369
(3) 復旧・復興事業等の執行等に当たり、会計経理や制度等については是正改善や改善の要があると認められるなどのもの	370
(4) 復旧・復興事業等に関して国会及び内閣に対して報告した事項及び国会からの検査要請を受けて取りまとめを行った事項	372

本資料は、会計実地検査に基づく復旧・復興事業等の状況を集計しているため、被災の状況の人的被害及び建物への被害に関する計数は、本文中の公表数値と相違するものがある。

別添1 特定被災自治体別の被災等の状況及び復旧・復興事業の実施状況

(1) 北海道及び4町

ア 被災の状況

(ア) 人的被害

4町の人的被害については、25年3月末現在、死者1人、負傷者3人となっている。

(イ) 避難の状況

北海道及び4町の住民の避難の状況については、25年3月末現在、全て自宅等へ帰還している。また、他県から北海道への避難者は2,897人であり、このうち福島県からの避難者が1,782人となっている。

(ウ) 建物への被害

4町における建物への被害については、25年3月末現在、半壊4戸、一部破損7戸、非住家被害469戸となっている。

(エ) 地方公共団体が所有し、又は管理する施設等への被害の状況

北海道及び4町における被害額については、25年3月末現在、農林水産業関係227億余円等計254億余円と推計されている。

表 北海道及び4町の被害推計（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

特定被災自治体名	庁舎等施設(警察及び消防施設を含む)	福祉施設	教育・文化施設	公共土木施設	農林水産業関係	商工業関係	計
北海道	852	—	6	64	13,730	—	14,652
鹿部町	—	—	—	—	652	—	652
八雲町	—	—	—	—	7,412	—	7,412
広尾町	5	0	—	363	269	415	1,053
浜中町	—	—	—	963	700	—	1,663
計	857	0	6	1,391	22,764	415	25,435

（注）各特定被災自治体には、表中の被害額のほかに推計できない被害が生じている。

イ 復興事業の実施状況

(7) 復興関連基金事業

北海道に対する復興関連基金事業に係る国庫補助金等交付額は、7基金で計182億余円となっており、これらの基金により15事業を実施している。

表 北海道における復興関連基金事業別の執行状況等

(単位：千円、%)

基金名	復興予算区分	基金事業名	所管省庁名	国庫補助金等交付額 (A)	平成24年度末までの取崩額 (B)	基金事業執行率 (B/A)	24年度末に保有している国庫補助金等相当額 (A-B)	当初の終了年度	延長された年度等
北海道自殺対策緊急強化基金	23年度3次補正	地域自殺対策緊急強化推進事業費	内閣府	65,452				24年度	25年度
北海道高等学校生徒修学等支援基金(被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金)	23年度1次補正、3次補正	被災幼児就園支援事業	文部科学省	27,397	17,112	62.4	10,285	26年度	-
		被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	60,452	30,817	50.9	29,635	26年度	-
		奨学金事業	文部科学省	36,279	-	-	36,279	26年度	-
		私立学校授業料等減免事業	文部科学省	107,636	5,192	4.8	102,444	26年度	-
		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	58	74	127.5	△16	26年度	-
		専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	43,748	1,893	4.3	41,855	26年度	-
計				275,570	55,088	19.9	220,482		
北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)	23年度3次補正	生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	288,988	144,494	50.0	144,494	24年度	25年度
		パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト事業	厚生労働省	56,222	47,431	84.3	8,791	24年度	-
		被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	36,000	4,318	11.9	31,681	24年度	25年度
		計		381,210	196,243	51.4	184,966		
北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度3次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60,751	-	-	60,751	24年度	25年度
北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	220,000	220,000	100.0	-	24年度	24年度までに開始した事業は25年度まで)
	23年度3次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	5,240,000	5,240,000	100.0	-	24年度	24年度までに開始した事業は25年度まで)
	計		5,460,000	5,460,000	100.0	-			
北海道森林整備加速化・林業再生基金	23年度3次補正	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	11,980,000	3,199,407	26.7	8,780,592	26年度	-
北海道グリーンニューディール基金	23年度3次補正	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	69,066	69,066	100.0	-	25年度	-
合計(7基金15事業)				18,292,049					
うち14事業(「地域自殺対策緊急強化事業」を除く。)				18,226,597	8,979,804	49.2	9,246,792		

- 注(1) 基金名が同一であっても、基金の原資となっている国庫補助金等名が異なるなどの場合は、別の基金として集計している。  
 注(2) 基金事業名は、国庫補助金等交付先ごとに異なっていることから、代表的な名称等を記載している。  
 注(3) 「当初の終了年度」欄は、復旧・復興予算が措置された際に設定された事業の終了期限の年度を記載している。  
 注(4) 復興関連基金事業が同一事業であっても予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。  
 注(5) 復興関連基金事業のうち、既存の基金と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成24年度末までの取崩額」、「基金事業執行率」、「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「/」としている。  
 注(6) 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業の「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」欄において、マイナス(△)表示の計数となっているのは、北海道高等学校生徒修学等支援基金(被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金)を活用して行われる事業間で流用して使用できることから、他事業から流用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。  
 注(7) 各種基金事業は、北海道の実情に合わせて実施されているため、都道府県別の復興関連基金事業数(本文表35参照)とは一致しない。

(イ) 復興交付金事業

北海道に所在する市町村に対する復興交付金は、25年7月末現在、道及び広尾郡広尾町に対して、計7300万円の交付可能額が通知されている。

道及び同町は、単年度型で漁業集落防災機能強化事業(C-5)を実施しており、本事業は、25年3月末までに完了している。

表 北海道及び広尾町に対する交付可能額（平成25年7月末現在）

（単位：百万円）

事業番号	事業名	基幹事業	効果促進事業	計
C-5	漁業集落防災機能強化事業（漁業集落地盤かさ上げ、生活基盤整備等）	53	20	73

(ウ) 補助事業等の実施状況

北海道及び4町が実施した23年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、8府省、24事業となっていて、補助事業執行率は23年度で47.0%、23、24両年度で99.6%となっている。また、24年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、6府省、14事業となっていて、補助事業執行率は74.2%となっている。

表 平成23年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

（単位：千円、%）

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成24年度に繰り越した特定被災自治体数	25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	23年度実施分				24年度への繰越分に係る24年度実施分				
						交付額 (B)	24年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	23年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)	交付額 (F)	25年度への繰越額(事故繰越等) (G)	差引過不足額(不用額等) (H) =(C-F-G)	24年度までの補助事業執行率 (B+F)/(A-D-H)	
内閣府	放射線量低減対策特別緊急事業費補助	1	-	-	637	637	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
総務省	消防防災通信基盤整備費補助	3	2	-	104,396	1,000	103,396	-	0.9	100,664	-	-	2,732	100.0
	消防団安全対策設備整備費補助	2	1	-	3,706	2,656	1,050	-	71.6	889	-	-	161	100.0
文部科学省	学校施設環境改善交付金等2事業	/	/	/	141,902	1,636	140,266	-	1.1	140,266	-	-	-	100.0
厚生労働省	e-Work支援対策等事業費補助	1	-	-	39,077	39,077	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	養殖施設災害復旧事業費補助	1	1	-	2,906,942	2,124,802	296,524	485,615	87.7	296,524	-	-	-	100.0
農林水産省	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助	4	2	-	2,171,628	1,026,104	1,074,202	71,322	48.8	1,015,019	-	-	59,183	100.0
	水産基盤整備事業補助	1	1	-	2,034,600	493,399	1,520,827	20,373	24.4	1,481,160	-	-	39,667	100.0
	共同利用漁船等復旧支援対策事業	1	1	1	1,828,914	351,463	1,476,564	887	19.2	1,409,179	57,073	10,312	10,312	96.8
	漁港施設災害復旧事業費補助等7事業	/	/	/	1,188,672	532,657	655,388	626	44.8	642,169	-	-	13,217	100.0
経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助	1	-	-	15,971	15,971	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	河川等災害復旧事業費補助	1	1	-	1,929,055	859,228	1,069,827	-	44.5	1,056,630	-	-	13,197	100.0
国土交通省	社会資本整備総合交付金	1	1	-	1,906,343	569,595	1,336,748	-	29.8	1,296,010	-	-	40,737	100.0
	港湾施設災害復旧事業費補助等3事業	/	/	/	685,381	664,800	20,581	-	96.9	20,574	-	-	6	100.0
環境省	災害等廃棄物処理事業費補助	4	-	-	150,580	150,580	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0
	計(8府省24事業)	5	5	1	15,107,807	6,833,608	7,695,373	578,825	47.0	7,459,086	57,073	179,214	179,214	99.6

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

表 平成24年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

（単位：千円、%）

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	交付額 (B)	25年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	24年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)
内閣府	都道府県警察施設整備費補助	1	-	60,434	60,434	-	-	100.0
総務省	消防防災通信基盤整備費補助	1	-	11,204	11,204	-	-	100.0
農林水産省	水産基盤整備事業補助	1	1	1,116,000	947,601	160,045	8,354	85.5
	治山事業費補助等5事業	/	/	392,798	342,622	-	50,176	100.0
経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助	1	1	640,538	-	640,538	-	0.0
国土交通省	社会資本整備総合交付金	1	1	2,745,135	2,267,166	475,959	2,008	82.6
	地すべり対策事業費補助	1	1	145,000	87,453	57,547	-	60.3
	港湾施設災害復旧事業費補助	1	-	80,119	80,119	-	-	100.0
環境省	災害等廃棄物処理事業費補助	1	-	24,080	24,080	-	-	100.0
	循環型社会形成推進交付金	1	-	35,123	35,123	-	-	100.0
	計(6府省14事業)	3	1	5,250,431	3,855,802	1,334,089	60,538	74.2

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

ウ 復旧・復興事業に関する課題、進捗に関する意向や要望等

北海道及び4町における復旧・復興事業に関する要望についてみると、基金事業で全ての特定被災自治体が「現状で良い」としているが、復興交付金事業等3事業では、改善を要望している。また、復旧・復興事業の進捗に関する意識についてみると、道及び4町とも全般的に進捗しているとしている。

表 北海道及び4町における復旧・復興事業に関する要望

(単位：特定被災自治体数)

区分	現状で良い	改善を要望する事項がある	改善要望事項						
			交付時期 (基金事業は 造成時期)	交付方法 (基金事業は 管理方法)	対象事業の 拡充	実施期間の延長 (震災復興特別交 付税は算定期間 の延長)	事務手続の 簡素化	ニーズの把 握	その他
基金事業	5	0	0	0	0	0	0	0	0
復興交付金事業	3	2	1	1	1	1	1	1	0
補助事業	2	3	1	1	1	1	0	1	1
震災復興特別交付税	4	1	0	0	0	1	0	0	1

(注) 改善要望事項は、複数回答しているものがある。

表 北海道及び4町における復旧・復興事業の進捗に関する意識調査結果

(単位：特定被災自治体数)

全般的 に進捗 している	一部 滞って いる	要因															
		復旧・復興事業の課題											その他				
		人材の確保						財源									
財源不 足	人員不 足	事務手 続困難	関連事 業の進 捗遅延	土木・ 建築関 係等専 門職	福祉・ 厚生・ 教育関 係専門 職	一般行 政職員	土木・ 建築関 係等民 間事業 者	福祉・ 厚生・ 教育関 係民間 事業者	ボラン ティア 等民間 支援	人件費	物件費	事務手 続の簡 素化	復興の ための 新たな 手法等 の確立	適切な ニーズ の把握	その他		
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 要因及び復旧・復興事業の課題は、複数回答しているものがある。

(2) 青森県及び4市町

ア 被災の状況

(ア) 人的被害

4市町の人的被害については、25年3月末現在、死者8人、行方不明者2人、負傷者74人となっている。

(イ) 避難の状況

青森県及び4市町の住民の避難の状況については、25年3月末現在、204人が避難を継続している。また、他県から青森県への避難者は888人であり、このうち福島県からの避難者が524人となっている。

(ウ) 建物への被害

4市町における建物への被害については、25年3月末現在、全壊318戸、半壊699戸、一部破損1,009戸、非住家被害311戸となっている。

(エ) 地方公共団体が所有し、又は管理する施設等への被害の状況

青森県及び4市町における被害額については、25年3月末現在、農林水産業関係530億余円、公共土木施設441億余円等計1008億余円と推計されている。

表 青森県及び4市町の被害推計（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

特定被災自治体名	庁舎等施設(警察及び消防施設を含む)	福祉施設	教育・文化施設	公共土木施設	農林水産業関係	商工業関係	計
青森県	138	103	401	43,190	27,610	494	71,938
八戸市	1,309	180	269	214	16,434	0	18,408
三沢市	—	67	20	573	7,173	—	7,835
おいらせ町	—	0	0	39	1,113	707	1,861
階上町	2	37	5	107	677	—	830
計	1,449	389	697	44,124	53,009	1,202	100,873

(注) 各特定被災自治体には、表中の被害額のほかに推計できない被害が生じている。

イ 復興事業の実施状況

(7) 復興関連基金事業

青森県に対する復興関連基金事業に係る国庫補助金等交付額は、10基金で計209億余円となっており、これらの基金により20事業を実施している。

表 青森県における復興関連基金事業別の執行状況等

(単位：千円、%)									
基金名	復興予算区分	基金事業名	所管省庁名	国庫補助金等交付額	平成24年度末までの取崩額	基金事業執行率	24年度末に保有している国庫補助金等相当額	当初の終了年度	延長された年度等
				(A)	(B)	(B/A)	(A-B)		
青森県自殺対策緊急強化基金	23年度3次補正	地域自殺対策緊急強化推進事業費	内閣府	61,000	/	/	/	24年度	25年度
青森県高等学校授業料減免事業等臨時特例基金(被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金)	23年度1次補正、3次補正	被災幼児就園支援事業	文部科学省	26,568	15,810	59.5	10,758	26年度	-
		被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	62,441	26,288	42.1	36,153	26年度	-
		私立学校授業料等減免事業	文部科学省	49,070	16,767	34.1	32,303	26年度	-
		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	1,079	495	45.8	584	26年度	-
		専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	21,043	5,925	28.1	15,118	26年度	-
計				160,201	65,285	40.7	94,916		
青森県高等学校授業料減免事業等臨時特例基金(高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金)	23年度3次補正	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	19,215	/	/	/	26年度	-
青森県子育て支援対策臨時特例基金	23年度3次補正	保育園等の複合化・多機能化推進事業	厚生労働省	215,262	102,815	47.7	112,447	24年度	25年度(25年度中に施設整備に着手し、26年度に完了が見込まれる場合は、26年度まで)
青森県緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)	23年度3次補正	生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	57,301	-	-	57,301	24年度	25年度
		被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	14,400	-	-	14,400	24年度	25年度
		計		71,701	-	-	71,701		
青森県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度1次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	140,290	-	-	140,290	23年度	25年度
	23年度3次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60,751	-	-	60,751	24年度	25年度
	計			201,041	-	-	201,041		
青森県緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	2,510,000	2,510,000	100.0	-	24年度	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
	23年度3次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	4,400,000	3,109,971	70.6	1,290,028	24年度(24年度までに開始した事業は25年度まで)	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
	23年度3次補正	雇用復興推進事業	厚生労働省	600,000	125,498	20.9	474,501	27年度	28年度
	24年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	1,000,000	-	-	1,000,000	25年度(25年度までに開始した事業は26年度まで)	-
	計			8,510,000	5,748,158	67.5	2,761,841		
青森県森林整備加速化・林業再生基金	23年度3次補正	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	2,300,000	515,149	22.3	1,784,850	26年度	-
青森県東日本大震災災害廃棄物処理促進基金	23年度3次補正	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	912,257	912,257	100.0	-	25年度	-
	24年度当初予算	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	49,451	49,451	100.0	-	25年度	-
	計			961,708	961,708	100.0	-		
青森県再生可能エネルギー等導入推進基金	23年度3次補正	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境省	8,497,000	140,378	1.6	8,356,621	27年度	-
合計(10基金20事業)				20,997,128	/	/	/		
うち18事業(「地域自殺対策緊急強化事業」、「高等学校授業料減免事業等」を除く。)				20,916,913	7,533,494	36.0	13,383,418		

注(1) 基金名が同一であっても、基金の原資となっている国庫補助金等名が異なるなどの場合は、別の基金として集計している。  
 注(2) 基金事業名は、国庫補助金等交付先ごとに異なっていることから、代表的な名称等を記載している。  
 注(3) 「当初の終了年度」欄は、復旧・復興予算が措置された際に設定された事業の終了期限の年度を記載している。  
 注(4) 復興関連基金事業が同一事業であっても、予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。  
 注(5) 復興関連基金事業のうち、既存の基金と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成24年度末までの取崩額」、「基金事業執行率」、「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「/」としている。  
 注(6) 各種基金事業は、青森県の実情に合わせて実施されているため、都道府県別の復興関連基金事業数(本文表35参照)とは一致しない。

(イ) 復興基金事業

青森県及び4市町が、24年度末までに実施した復興基金事業の用途別件数及び執行額についてみると、計62件、計8億余円となっている。

表 青森県及び4市町における復興基金事業の用途別の実施状況

(単位：件、千円)

用途 県・市町村名	a被災住宅再建支援事業		b被災者生活支援事業		c防災・安全対策事業		d公共・教育施設復旧事業		e地域活性化支援促進事業		f地域コミュニティ再生事業		g文化・芸能の復興事業		hその他震災からの復興に資する事業		計	
	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額
県実施分	1	34,950	-	-	4	115,041	-	-	8	236,371	1	26,231	-	-	-	-	14	412,595
特定被災区域の4市町	3	37,880	-	-	21	223,616	1	5,700	20	130,667	1	3,212	1	3,271	1	378	48	404,727
八戸市	1	5,000	-	-	16	125,003	1	5,700	13	74,117	-	-	1	3,271	-	-	32	213,093
三沢市	-	-	-	-	-	-	-	-	2	7,000	-	-	-	-	-	-	2	7,000
おいらせ町	1	32,854	-	-	-	-	-	-	5	49,549	1	3,212	-	-	1	378	8	85,994
階上町	1	26	-	-	5	98,613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	98,639
計	4	72,831	-	-	25	338,658	1	5,700	28	367,039	2	29,443	1	3,271	1	378	62	817,323

(ウ) 復興交付金事業

青森県に所在する市町村に対する復興交付金は、25年7月末現在、県及び4市町に対して、基幹事業28億余円、効果促進事業5億余円、計34億余円の交付可能額が通知されている。

市町村別に作成される交付可能額通知を基にして、市町村別に交付可能額をみると、八戸市が27億余円、交付可能額全体の80.5%となっている。

基幹事業別にみると、災害公営住宅整備事業（D-4）が14億余円と、復興交付金交付可能額全体の41.1%を占めている。

表 市町村別交付可能額（平成25年7月末現在）

(単位：百万円、%)

市町村名	基幹事業	効果促進事業	計	交付可能額全体に占める割合
八戸市	2,274	479	2,753	80.5
三沢市	269	71	341	9.9
おいらせ町	161	16	178	5.2
階上町	145	-	145	4.2
計	2,851	567	3,418	100.0

表 基幹事業別復興交付金交付可能額（平成25年7月末現在）

（単位：百万円、％）

事業番号	事業名	市町村名	基幹事業	効果促進事業	計	交付可能額全体に占める割合
C-2	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	八戸市	4	-	4	0.1
C-7	水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	三沢市	247	71	318	9.3
D-1	道路事業（市街地相互の接続道路等）	八戸市、階上町	740	-	740	21.6
D-3	道路事業（道路の防災・震災対策等）	八戸市	149	-	149	4.3
D-4	災害公営住宅整備事業（災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等）	八戸市、おいらせ町	1,385	20	1,405	41.1
D-5	災害公営住宅家賃低廉化事業	八戸市、おいらせ町	49	-	49	1.4
D-6	東日本大震災特別家賃低減事業	八戸市、おいらせ町	6	-	6	0.1
D-20	都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）	八戸市、三沢市、おいらせ町、階上町	267	475	742	21.7
計			2,851	567	3,418	100.0

(エ) 補助事業等の実施状況

青森県及び4市町が実施した23年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、8府省、49事業となっていて、補助事業執行率は23年度で41.4%、23、24両年度で96.1%となっている。また、24年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、4省、15事業となっていて、補助事業執行率は55.1%となっている。

表 平成23年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

（単位：千円、％）

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成24年度に繰り越した特定被災自治体数	25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	23年度実施分				24年度への繰越分に係る24年度実施分			
						交付額 (B)	24年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	23年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)	交付額 (F)	25年度への繰越額(事故繰越等) (G)	差引過不足額(不用額等) (H) =(C-F-G)	24年度までの補助事業執行率 (B+F) (A-D-H)
内閣府	都道府県警察施設災害復旧費補助	1	-	-	56,591	56,591	-	-	100.0	-	-	-	100.0
総務省	消防防災施設災害復旧費補助	2	1	-	241,553	18,307	222,970	276	7.5	212,708	-	10,262	100.0
	消防防災設備災害復旧費補助等4事業				136,338	6,012	130,072	254	4.4	112,809	-	17,263	100.0
文部科学省	公立学校施設災害復旧事業	2	1	-	95,461	89,998	3,743	1,720	96.0	3,454	-	289	100.0
	環境放射能水準調査委託等4事業				110,289	92,065	18,224	-	83.4	15,587	-	2,637	100.0
厚生労働省	災害救助費負担金	1	-	-	152,731	118,089	-	34,642	100.0	-	-	-	100.0
	社会福祉施設等災害復旧費補助等3事業				165,739	115,738	48,511	1,490	70.4	48,511	-	-	100.0
農林水産省	共同利用漁船等復旧支援対策事業	1	1	1	3,087,117	521,571	2,565,545	-	16.8	2,372,500	190,119	2,926	93.8
	漁港施設災害復旧事業費補助	3	2	-	2,133,892	1,397,748	735,097	1,047	65.5	718,548	-	16,549	100.0
	林地荒廃防止施設等災害復旧事業	1	1	-	1,365,706	665,315	700,391	-	48.7	651,200	-	49,191	100.0
	水産基盤整備事業補助	2	2	-	1,299,500	67,012	1,232,488	-	5.1	1,175,941	-	56,546	100.0
	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助	3	1	1	1,218,084	302,027	903,222	12,834	25.0	754,035	140,000	9,186	88.2
経済産業省	森林環境保全整備事業費補助等12事業				1,124,690	349,149	695,639	79,901	33.4	689,388	-	6,251	100.0
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助	1	1	1	5,729,613	3,489,482	2,240,131	-	60.9	1,137,686	649,536	452,908	87.6
国土交通省	港湾施設災害復旧事業費補助	1	1	-	1,914,349	709,966	1,204,382	-	37.0	1,204,382	-	-	100.0
	社会资本整備総合交付金	1	1	-	810,500	11,620	798,880	-	1.4	798,880	-	-	100.0
	河川等災害復旧事業費補助	1	1	-	548,262	393,503	154,759	-	71.7	97,251	-	57,508	100.0
	都市災害復旧事業費補助（下水道）	2	1	-	543,137	224,270	318,867	-	41.2	252,653	-	66,214	100.0
環境省	港湾荷役機械等災害復旧費補助等7事業				683,038	255,338	420,684	7,016	37.7	420,421	-	263	100.0
	災害等廃棄物処理事業費補助	4	1	-	3,664,288	1,707,851	1,956,437	-	46.6	1,956,437	-	-	100.0
	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	1	1	-	924,706	36,745	887,961	-	3.9	887,961	-	-	100.0
	循環型社会形成推進交付金等3事業				536,404	326,495	209,909	-	60.8	208,960	-	949	100.0
計(8府省49事業)		5	4	2	26,541,993	10,954,895	15,447,916	139,181	41.4	13,719,315	979,655	748,945	96.1

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

表 平成24年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施 特定被災 自治体数	平成25年度 に繰り越した 特定被災 自治体数	交付決定額	交付額	25年度への繰 越額	差引過不足額 (不用額等)	24年度の補 助事業執行 率
				(A)	(B)	(C)	(D) =(A-B-C)	(E) =B/(A-D)
総務省	情報通信技術利用事業費補助	3	—	71,930	66,052	—	5,878	100.0
	水産基盤整備事業補助	2	2	2,477,000	981,067	1,495,933	—	39.6
農林水 産省	治山事業費補助	1	1	188,500	34,297	154,203	—	18.1
	地域再生基盤強化交付金	1	1	50,750	20,566	30,184	—	40.5
	漁場復旧対策支援事業費補助等5事業			72,449	59,572	—	12,877	100.0
国土交 通省	地域連携推進事業費	1	—	912,240	912,240	—	—	100.0
	社会資本整備総合交付金	1	1	605,500	184,601	420,899	—	30.4
	地籍調査費負担金等2事業			28,152	27,513	—	639	100.0
環境省	災害等廃棄物処理事業費補助等2事業			325,793	302,733	—	23,060	100.0
	計(4省15事業)	4	2	4,732,314	2,588,641	2,101,219	42,454	55.1

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

ウ 原子力災害からの復興再生

青森県及び4市町における原子力災害関係の経費項目に係る国庫補助事業の実施状況についてみると、県において、食の安全対策・健康不安対策として放射線検査機器を整備し、青森県内の市町村等の要望に応じて、学校等で提供する給食の食材の事前検査を実施している。

エ 復旧・復興事業に関する課題、進捗に関する意向や要望等

青森県及び4市町における復旧・復興事業に関する要望についてみると、基金事業で全ての特定被災自治体が「現状で良い」としているが、復興交付金事業等3事業では、改善を要望している。また、復旧・復興事業の進捗に関する意識についてみると、全般的に進捗しているとしているものが2市町、一部滞っているとしているものが県及び2市町となっている。

表 青森県及び4市町における復旧・復興事業に関する要望

(単位:特定被災自治体数)

区分	現状で良い	改善を要望 する事項が ある	改善要望事項						
			交付時期 (基金事業は 造成時期)	交付方法 (基金事業は 管理方法)	対象事業の 拡充	実施期間の延長 (震災復興特別交 付金は算定期間 の延長)	事務手続の 簡素化	ニーズの把 握	その他
基金事業	5	0	0	0	0	0	0	0	0
復興交付金事業	1	4	1	0	3	2	1	0	0
補助事業	2	3	1	0	2	1	0	0	0
震災復興特別交付税	3	2	0	0	1	1	1	0	0

(注) 改善要望事項は、複数回答しているものがある。

表 青森県及び4市町における復旧・復興事業の進捗に関する意識調査結果

(単位:特定被災自治体数)

全般的 に進捗し ている	一部 滞って いる	要因		復旧・復興事業の課題														
				人材の確保						財源			その他					
		財源不 足	人員不 足	事務手 続困難	関連事 業の進 捗遅延	土木・ 建築関 係等専 門職	福祉・ 厚生・ 教育関 係専門 職	一般行 政職員	土木・ 建築関 係等民 間事業 者	福祉・ 厚生・ 教育関 係民間 事業者	ボラン ティア 等民間 支援	人件費	物件費	事務手 続の簡 素化	復興の ための 新たな 手法等 の確立	適切な ニーズ の把握	その他	
2	3	1	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0

(注) 要因及び復旧・復興事業の課題は、複数回答しているものがある。

(3) 茨城県及び40市町村

ア 被災の状況

(ア) 人的被害

40市町村の人的被害については、25年3月末現在、死者65人（災害関連死を含む。）、行方不明者1人、負傷者710人となっている。

(イ) 避難の状況

茨城県及び40市町村の住民の避難の状況については、25年3月末現在、1,458人が避難を継続している。また、他県から茨城県への避難者は3,927人であり、このうち福島県からの避難者が3,827人となっている。

(ウ) 建物への被害

40市町村における建物への被害については、25年3月末現在、全壊2,623戸、半壊24,178戸、一部破損178,269戸、非住家被害19,662戸となっている。

(エ) 地方公共団体が所有し、又は管理する施設等への被害の状況

茨城県及び40市町村における被害額については、25年3月末現在、公共土木施設1596億余円、農林水産業関係1252億余円等計3599億余円と推計されている。

表 茨城県及び40市町村の被害推計（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

特定被災自治体名	庁舎等施設(警察及び消防施設を含む)	福祉施設	教育・文化施設	公共土木施設	農林水産業関係	商工業関係	計
茨城県	2,556	17,050	21,536	65,000	105,270	152	211,565
水戸市	5	700	1,494	5,839	527	1	8,569
日立市	202	343	1,020	1,247	3	76	2,893
土浦市	8	45	245	674	1	121	1,096
古河市	4	3	75	101	39	—	225
石岡市	52	0	131	93	87	—	365
結城市	10	25	509	56	17	5	625
龍ヶ崎市	59	5	222	303	12	—	603
下妻市	38	18	29	462	200	—	749
常総市	985	7	944	51	22	—	2,012
常陸太田市	95	154	1,049	2,621	207	67	4,194
高萩市	1,617	73	611	885	114	—	3,302
北茨城市	103	758	415	25,569	5,763	62	32,673
笠間市	792	86	441	1,737	765	1,064	4,888
取手市	25	10	145	249	7	—	438
牛久市	50	2	308	242	4	—	608
つくば市	33	56	205	767	174	16	1,253
ひたちなか市	151	59	355	6,567	240	—	7,374
鹿嶋市	111	37	672	6,803	3,300	22	10,947
潮来市	6	8	407	10,045	561	15	11,045
常陸大宮市	1,169	101	804	1,189	110	—	3,374
那珂市	98	9	948	2,852	408	—	4,316
筑西市	42	525	225	294	802	—	1,890
坂東市	19	9	48	11	16	—	105
稲敷市	16	20	108	3,545	2,447	—	6,138
かすみがうら市	227	7	148	148	20	—	553
桜川市	12	24	1,773	212	187	—	2,210
神栖市	28	174	812	15,029	593	3	16,641
行方市	45	4	189	646	260	—	1,146
鉾田市	278	403	408	988	860	2	2,941
つくばみらい市	1	0	37	114	—	0	155
小美玉市	36	14	105	427	225	—	810
茨城町	753	34	686	1,041	358	—	2,874
大洗町	9	39	355	280	963	4,130	5,778
城里町	150	18	293	904	14	19	1,399
東海村	65	65	328	2,105	304	0	2,869
大子町	32	33	40	99	66	13	283
美浦村	10	1	10	28	54	—	105
阿見町	4	50	207	264	99	—	626
河内町	—	1	57	97	90	—	246
利根町	7	6	42	4	—	—	61
計	9,923	20,999	38,453	159,607	125,206	5,774	359,964

（注）各特定被災自治体には、表中の被害額のほかに推計できない被害が生じている。

イ 復興事業の実施状況

(7) 復興関連基金事業

茨城県に対する復興関連基金事業に係る国庫補助金等交付額は、14基金で計363億余円となっており、これらの基金により25事業を実施している。

表 茨城県における復興関連基金事業別の執行状況等

基金名	復興予算区分	基金事業名	所管省庁名	国庫補助金等交付額	平成24年度末までの取崩額	基金事業執行率	24年度末に保有している国庫補助金等相当額	当初の終了年度	延長された年度等
				(A)	(B)	(B/A)	(A-B)		
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	23年度3次補正	地域自殺対策緊急強化事業	内閣府	115,957	/	/	/	24年度	25年度
茨城県消費者行政活性化基金	24年度当初予算	消費生活行政強化対策費	内閣府	47,802	11,769	24.6	36,032	25年度	-
		被災幼児就園支援事業	文部科学省	59,278	24,697	41.6	34,581	26年度	-
茨城県高校生修学等支援臨時特例基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）	23年度1次補正、23年度3次補正	被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	91,793	40,691	44.3	51,102	26年度	-
		私立学校授業料等減免事業	文部科学省	66,891	3,874	5.7	63,017	26年度	-
		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	313	24	7.6	289	26年度	-
		専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	28,296	153	0.5	28,143	26年度	-
計				246,571	69,439	28.1	177,132		
茨城県高校生修学等支援臨時特例基金（高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金）	23年度3次補正	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	76,307	/	/	/	26年度	-
茨城県健やかこども基金	23年度3次補正	保育所等の複合化・多機能化推進事業	厚生労働省	349,425	62,397	17.8	287,028	24年度	25年度（25年度中に施設整備に着手し、26年度に完了が見込まれる場合は、26年度まで）
		幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	文部科学省	625,328	208,944	33.4	416,384	24年度	25年度（25年度中に施設整備に着手し、26年度に完了が見込まれる場合は、26年度まで）
		計		974,753	271,341	27.8	703,412		
茨城県医療施設耐震化臨時特例基金	23年度3次補正	医療施設耐震化臨時特例基金事業	厚生労働省	576,185	241,997	41.9	334,188	24年度	25年度
茨城県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	23年度3次補正	児童福祉施設等改修事業	厚生労働省	86,451	69,639	80.5	16,812	24年度	25年度
茨城県地域医療再生基金	24年度予備費	被災地域医療提供体制特別再生事業費	厚生労働省	2,500,000	-	-	2,500,000	27年度	-
茨城県緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）	23年度3次補正	被災生活保護受給者等生活再建サポート事業	厚生労働省	28,800	10,241	35.5	18,558	24年度	25年度
茨城県介護基盤・処遇改善等臨時特例基金	23年度1次補正、23年度3次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	200,000	44,396	22.1	155,604	23年度	25年度
		地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60,751	60,751	100.0	-	24年度	25年度
		被災地健康支援事業	厚生労働省	3,364	3,364	100.0	-	24年度	-
		計		264,115	108,511	41.0	155,604		
茨城県雇用創出等事業等基金	23年度1次補正、23年度3次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	3,780,000	3,780,000	100.0	-	24年度	25年度（被災9県のみ（25年度までに開始した事業は26年度まで））
		震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	7,020,000	3,944,916	56.1	3,075,083	24年度（24年度までに開始した事業は25年度まで）	25年度（被災9県のみ（25年度までに開始した事業は26年度まで））
		雇用復興推進事業	厚生労働省	2,900,000	279,786	9.6	2,620,213	27年度	28年度
		震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	7,100,000	-	-	7,100,000	25年度（25年度までに開始した事業は26年度まで）	-
計				20,800,000	8,004,703	38.4	12,795,296		
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	23年度3次補正	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	950,000	371,908	39.1	578,091	26年度	-
茨城県環境保全基金	23年度3次補正	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	1,966,147	1,966,147	100.0	-	25年度	-
		災害等廃棄物処理基金事業	環境省	220,838	190,697	86.3	30,141	25年度	-
計				2,186,985	2,156,844	98.6	30,141		
茨城県環境保全基金	23年3次補正	再生可能エネルギー等導入推進事業	環境省	7,498,000	1,744,401	23.2	5,753,599	27年度	-
合計（14基金25事業）				36,351,926					
うち23事業（「地域自殺対策緊急強化事業」、「高等学校授業料減免事業等」を除く。）				36,159,662	13,060,794	36.1	23,098,867		

注(1) 基金名が同一であっても、基金の原資となっている国庫補助金等名が異なるなどの場合は、別の基金として集計している。  
 注(2) 基金事業名は、国庫補助金等交付先ごとに異なっていることから、代表的な名称等を記載している。  
 注(3) 「当初の終了年度」欄は、復旧・復興予算が措置された際に設定された事業の終了期限の年度を記載している。  
 注(4) 復興関連基金事業が同一事業であっても、予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。  
 注(5) 復興関連基金事業のうち、既存の基金と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成24年度末までの取崩額」、「基金事業執行率」、「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「/」としている。  
 注(6) 各種基金事業は、茨城県の実情に合わせて実施されているため、都道府県別の復興関連基金事業数（本文表35参照）とは一致しない。

(イ) 復興基金事業

茨城県及び40市町村のうち、24年度末までに県及び39市町村が復興基金事業を実施しており、これらの使途別件数及び執行額についてみると、計155件、計39億余円となっている。

表 茨城県及び39市町村における復興基金事業の使途別の実施状況（平成24年度末時点）

（単位：件、千円）

県・市町村名	a被災住宅再建支援事業		b被災者生活支援事業		c防災・安全対策事業		d公共・教育施設復旧事業		e地域活性化支援促進事業		f地域コミュニティ再生事業		g文化・芸能の復興事業		hその他震災からの復興に資する事業		計	
	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額
県実施分	1	16,896	—	—	—	—	—	—	2	771,630	—	—	1	32,440	1	117,854	5	938,821
特定被災区域の35市町村	11	591,934	7	334,152	69	786,568	21	686,516	24	374,800	7	85,891	2	8,148	2	49,800	143	2,917,810
水戸市	—	—	—	—	5	99,623	—	—	4	38,677	1	20,100	—	—	—	—	10	158,400
日立市	1	444,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	444,000
土浦市	—	—	—	—	4	12,065	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	12,065
古河市	—	—	—	—	3	85,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	85,000
石岡市	—	—	—	—	—	—	—	—	1	107,000	—	—	—	—	—	—	1	107,000
結城市	1	2	1	1,600	1	9,450	2	17,400	—	—	1	10,400	2	8,148	—	—	8	47,000
龍ヶ崎市	—	—	1	29,682	7	56,321	—	—	1	8,300	—	—	—	—	—	—	9	94,304
下妻市	—	—	—	—	2	24,036	—	—	1	2,000	1	5,860	—	—	—	—	4	31,896
常総市	1	37,969	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4,031	—	—	—	—	2	42,000
常陸太田市	—	—	1	190,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	190,000
高萩市	—	—	—	—	4	15,997	6	120,135	2	25,340	—	—	—	—	—	—	12	161,472
笠間市	1	158	—	—	—	—	2	210,355	—	—	—	—	—	—	—	—	3	210,514
牛久市	—	—	2	36,000	1	7,000	1	33,000	—	—	—	—	—	—	—	—	4	76,000
つくば市	—	—	—	—	2	13,726	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	13,726
ひたちなか市	—	—	—	—	2	2,425	2	76,174	3	64,901	—	—	—	—	—	—	7	143,500
鹿嶋市	1	13,642	—	—	1	5,202	—	—	1	42,462	—	—	—	—	—	—	3	61,306
潮来市	1	103	—	—	—	—	—	—	—	1	36,408	—	—	—	—	—	2	36,511
常陸大宮市	—	—	—	—	3	28,100	—	—	1	4,600	—	—	—	—	—	—	4	32,700
那珂市	1	73	—	—	10	48,141	1	28,507	—	—	—	—	—	—	—	—	12	76,721
筑西市	—	—	—	—	—	—	2	57,400	—	—	—	—	—	—	—	—	2	57,400
坂東市	—	—	1	36,870	—	—	—	—	1	42,313	1	1,817	—	—	—	—	3	81,000
稲敷市	1	59,000	—	—	1	18,700	1	40,000	1	11,500	—	—	—	—	1	24,800	5	154,000
かすみがうら市	—	—	—	—	1	26,775	—	—	1	1,627	—	—	—	—	—	—	2	28,402
桜川市	—	—	—	—	2	2,825	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2,825
神栖市	1	3,485	—	—	3	80,277	1	89,145	3	5,279	—	—	—	—	—	—	8	178,187
行方市	—	—	—	—	—	—	1	3,100	—	—	—	—	—	—	—	—	1	3,100
鉾田市	1	30,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	30,000
つくばみらい市	—	—	—	—	3	19,937	—	—	—	—	1	7,275	—	—	—	—	4	27,212
小美玉市	—	—	1	40,000	2	15,100	—	—	2	12,000	—	—	—	—	—	—	5	67,100
茨城町	—	—	—	—	1	58,500	—	—	—	—	—	—	—	1	25,000	2	83,500	
大洗町	1	3,500	—	—	1	8,000	—	—	1	6,000	—	—	—	—	—	—	3	17,500
城里町	—	—	—	—	1	26,000	1	10,000	1	2,800	—	—	—	—	—	—	3	38,800
東海村	—	—	—	—	3	61,925	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	61,925
阿見町	—	—	—	—	2	33,642	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	33,642
河内町	—	—	—	—	4	27,800	1	1,300	—	—	—	—	—	—	—	—	5	29,100
上記以外の4市町	—	—	—	—	5	59,650	2	30,000	—	—	—	—	—	—	—	—	7	89,650
守谷市	—	—	—	—	2	3,800	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3,800
八千代町	—	—	—	—	2	35,850	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	35,850
五霞町	—	—	—	—	—	—	2	30,000	—	—	—	—	—	—	—	—	2	30,000
境町	—	—	—	—	1	20,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	20,000
計	12	608,830	7	334,152	74	846,218	23	716,516	26	1,146,430	7	85,891	3	40,588	3	167,654	155	3,946,281

(ウ) 復興交付金事業

茨城県に所在する市町村に対する復興交付金は、25年7月末現在、県及び12市町村に対して、計296億余円の交付可能額が通知されている。

市町村別に作成される交付可能額通知を基にして、市町村別に交付可能額をみると、潮来市が108億余円、交付可能額全体の36.4%、北茨城市が48億余円、同16.3%、神栖市が25億余円、同8.7%となっている。

基幹事業別にみると、道路事業（D-1）が98億余円、復興交付金交付可能額全体の33.3%、都市防災推進事業（D-19）が66億余円、同22.5%、災害公営住宅整備事業（D-4）が44億余円、同15.1%となっている。

表 市町村別交付可能額（平成25年7月末現在）

（単位：百万円、%）

市町村名	基幹事業	効果促進事業	計	交付可能額全体に占める割合
水戸市	864	24	888	2.9
日立市	467	96	564	1.9
高萩市	1,148	442	1,591	5.3
北茨城市	4,720	131	4,851	16.3
笠間市	22	-	22	0.0
ひたちなか市	1,836	18	1,855	6.2
鹿嶋市	1,257	106	1,364	4.6
潮来市	10,809	-	10,809	36.4
稲敷市	135	3	139	0.4
神栖市	2,570	14	2,584	8.7
大洗町	2,116	363	2,480	8.3
東海村	2,478	27	2,505	8.4
計	28,429	1,229	29,658	100.0

表 基幹事業別復興交付金交付可能額（平成25年7月末現在）

（単位：百万円、%）

事業番号	事業名	市町村名	基幹事業	効果促進事業	計	交付可能額全体に占める割合
A-2	学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	高萩市、鹿嶋市、潮来市	308	-	308	1.0
C-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	ひたちなか市、稲敷市	110	-	110	0.3
C-4	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	鹿嶋市、大洗町	21	-	21	0.0
C-7	水産業共同利用施設復興整備事業（水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等）	日立市、北茨城市、ひたちなか市、大洗町	2,894	1	2,896	9.7
D-1	道路事業（市街地相互の接続道路等）	日立市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、大洗町	9,673	214	9,888	33.3
D-3	道路事業（道路の防災・震災対策等）	高萩市、ひたちなか市、鹿嶋市	418	-	418	1.4
D-4	災害公営住宅整備事業（災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等）	水戸市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、鹿嶋市	4,291	189	4,481	15.1
D-5	災害公営住宅家賃低廉化事業	水戸市、北茨城市、ひたちなか市	8	-	8	0.0
D-6	東日本大震災特別家賃低減事業	水戸市、北茨城市、ひたちなか市	2	-	2	0.0
D-14	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	ひたちなか市、鹿嶋市、東海村	3,229	104	3,334	11.2
D-19	都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	ひたちなか市、鹿嶋市、潮来市、稲敷市、神栖市	6,667	31	6,698	22.5
D-20	都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）	日立市、高萩市、北茨城市、笠間市、ひたちなか市、鹿嶋市、神栖市、大洗町	775	680	1,456	4.9
D-23	防災集団移転促進事業	北茨城市	27	5	33	0.1
	計		28,429	1,229	29,658	100.0

(エ) 補助事業等の実施状況

茨城県及び40市町村が実施した23年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、8府省、64事業となっていて、補助事業執行率は23年度で47.9%、23、24両年度で91.5%となっている。また、24年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、7省、34事業となっていて、補助事業執行率は46.3%となっている。

表 平成23年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施 特定被災 自治体数	平成24年 度に繰り 越した特 定被災自 治体数	25年度に 繰り越し た特定被 災自治体 数	交付決定額 (A)	23年度実施分			24年度への繰越分に係る24年度実施分				
						交付額 (B)	24年度への繰 越額 (C)	差引過不足額 (不用額等) (D) =A-B-C	23年度の補 助事業執行 率 (E) =B/(A-D)	交付額 (F)	25年度への繰 越額(事故繰越 等) (G)	差引過不足額 (不用額等) (H) =(C-F-G)	24年度までの 補助事業執行 率 (B+F) (A-D-H)
内閣府	都道府県警察施設災害復旧費補助等2事業				493,962	451,377	-	42,585	100.0	-	-	-	100.0
総務省	市町村行政機能応急復旧補助金	13	2	-	1,229,109	833,516	395,593	-	67.8	393,479	-	2,114	100.0
	消防施設災害復旧費補助	34	8	1	1,185,542	253,629	912,225	19,688	21.7	582,611	305,318	24,296	73.2
	情報通信技術利活用事業費補助	3	3	1	127,953	-	127,953	-	0.0	42,846	83,310	1,797	33.9
	消防防災設備災害復旧費補助等4事業				130,305	36,033	88,489	5,783	28.9	83,965	-	4,524	100.0
文部科学省	公立学校施設災害復旧事業	39	19	2	5,855,889	2,663,936	3,118,466	73,487	46.0	2,749,705	174,066	194,695	96.8
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	35	19	-	3,604,342	2,124,667	1,458,265	21,410	59.2	1,391,900	-	66,365	100.0
	国宝重要文化財等保存整備費補助	4	4	1	212,320	5,390	206,930	-	2.5	149,480	55,232	2,218	73.7
厚生労働省	学校給食検査設備整備費補助等2事業				10,108	2,353	7,755	-	23.2	6,557	-	1,198	100.0
	水道施設等災害復旧費補助	23	8	1	4,352,965	2,072,855	2,223,681	56,428	48.2	1,488,103	507,282	228,296	87.5
	社会福祉施設等災害復旧費補助	34	5	-	2,035,349	1,548,659	351,873	134,817	81.4	318,357	-	33,516	100.0
	災害救助費負担金	2	-	-	710,805	709,810	-	995	100.0	-	-	-	100.0
	医療施設等災害復旧費補助	8	1	-	508,987	469,347	34,164	5,476	93.2	25,234	-	8,930	100.0
農林水産省	保健衛生施設等災害復旧費補助等7事業				298,607	229,846	57,668	11,092	79.9	54,657	-	3,011	100.0
	農地・農用施設災害復旧事業費補助	37	21	5	5,698,674	2,862,290	2,682,794	153,590	51.6	2,036,466	450,336	195,992	91.5
	漁港施設災害復旧事業費補助	3	2	1	3,541,768	488,709	3,053,059	-	13.7	1,298,191	1,026,369	728,499	63.5
	林地荒廃防止施設等災害復旧事業	1	1	-	1,769,774	898,755	871,019	-	50.7	871,019	-	-	100.0
	東日本大震災農業生産対策交付金	20	6	-	1,697,516	365,328	1,313,175	19,012	21.7	1,296,133	-	17,042	100.0
	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助	4	2	1	1,141,411	412,926	685,461	43,023	37.5	645,561	12,633	27,266	98.8
	災害関連農村生活環境施設復旧事業	7	5	-	924,243	721,200	200,885	2,158	78.2	159,030	-	41,855	100.0
	水産基盤整備事業補助	1	1	1	611,992	1,890	610,102	-	0.3	127,162	67,151	415,789	65.7
	共同利用漁船等復旧支援対策事業	1	1	1	459,010	31,529	427,150	330	6.8	422,409	4,733	8	98.9
	災害関連緊急治山事業費補助等12事業				1,502,525	949,216	398,899	154,409	70.4	381,843	-	17,055	100.0
経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助	1	1	1	5,394,646	3,019,317	2,373,879	1,449	55.9	1,821,182	473,948	78,748	91.0
	工業用水道施設災害復旧事業費補助	1	1	-	2,183,712	96,418	2,087,109	185	4.4	1,819,148	-	267,961	100.0
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助	34	24	8	20,871,004	10,110,044	10,739,835	21,125	48.4	8,001,318	1,980,812	757,705	90.1
	都市災害復旧事業費補助(下水道)	30	15	1	7,119,783	4,034,416	3,085,314	52	56.6	2,951,239	9,828	124,247	99.8
	港湾施設災害復旧事業費補助	1	1	1	6,564,611	1,307,948	5,194,519	62,144	20.1	3,224,280	1,970,239	-	69.7
	都市災害復旧事業費補助	21	13	2	2,723,610	1,388,865	1,328,994	5,750	51.1	936,194	284,665	108,134	89.0
	住宅施設災害復旧事業費補助	17	3	-	1,029,577	920,260	109,317	-	89.3	109,059	-	258	100.0
	社会資本整備総合交付金	2	2	-	701,104	125,007	576,094	1	17.8	576,071	-	22	100.0
	東日本大震災観光復興推進事業費補助	1	-	-	516,661	512,941	-	3,720	100.0	-	-	-	100.0
	港湾施設災害関連事業費補助	1	1	1	179,691	11,235	168,456	-	6.2	111,275	51,745	5,435	70.3
	河川等災害関連事業費補助等4事業				924,150	33,701	890,442	6	3.6	807,740	-	82,702	100.0
環境省	災害等廃棄物処理事業費補助	39	5	-	4,430,082	4,239,162	175,844	15,076	96.0	163,464	-	12,380	100.0
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助	14	10	-	3,964,263	749,066	3,094,338	120,858	19.4	1,111,634	-	1,982,704	100.0
	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助等3事業				446,994	443,086	3,908	-	99.1	3,908	-	-	100.0
計(8府省64事業)		41	40	13	95,153,051	45,124,734	49,053,661	974,654	47.9	36,161,226	7,457,667	5,434,768	91.5

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

表 平成24年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施 特定被災 自治体数	平成25年度 に繰り越し した特定被災 自治体数	交付決定額 (A)	交付額 (B)	25年度への繰 越額 (C)	差引過不足額 (不用額等) (D) =(A-B-C)	24年度の補 助事業執行 率 (E) =B/(A-D)
総務省	消防防災施設災害復旧費補助	8	2	20,192	14,466	3,353	2,373	81.1
文部科学省	国宝重要文化財等保存整備費補助	2	2	260,362	4,258	256,104	-	1.6
	学校施設環境改善交付金	1	1	60,598	-	60,598	-	0.0
厚生労働省	公立学校施設災害復旧事業等2事業			11,954	11,783	-	170	100.0
	水道水源開発等施設整備費補助金	1	1	63,513	-	63,513	-	0.0
農林水産省	医療提供体制施設整備交付金等2事業			51,565	51,565	-	-	100.0
	漁港施設災害復旧事業費補助	1	1	913,386	212,227	697,048	4,111	23.3
農林水産省	農地・農業用施設災害復旧事業費補助	6	2	501,517	235,782	265,735	-	47.0
	水産基盤整備事業補助	1	1	401,250	319,683	81,238	328	79.7
	治山事業費補助	1	1	102,500	2,436	100,064	-	2.3
	水産業共同利用施設等復旧支援事業	2	1	81,019	72,255	8,763	1	89.1
	漁場復旧対策支援事業費補助等10事業			256,389	140,877	63,625	51,886	68.8
経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助	1	1	7,652,403	4,000,000	3,652,403	-	52.2
国土交通省	社会資本整備総合交付金	2	2	3,089,802	1,059,072	2,030,701	27	34.2
	河川等災害復旧事業費補助	5	5	1,323,047	157,745	1,165,294	8	11.9
	地籍調査費負担金等4事業			385,559	284,055	90,919	10,584	75.7
環境省	循環型社会形成推進交付金	3	-	481,175	480,983	-	192	100.0
	災害等廃棄物処理事業費補助	6	1	200,469	183,971	16,498	-	91.7
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助等2事業			177,209	167,958	-	9,250	100.0
計(7省34事業)		29	11	16,033,912	7,399,120	8,555,857	78,934	46.3

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

ウ 原子力災害からの復興再生

茨城県及び40市町村における原子力災害関係の経費項目に係る国庫補助事業の実施状況についてみると、茨城県及び14市町村において、放射性物質汚染対処特措法に基づく土壤等の除染作業や、汚染により農林業において利用が困難となった農林産物の処理等を実施している。

エ 復旧・復興事業に関する課題、進捗に関する意向や要望等

茨城県及び40市町村における復旧・復興事業に関する要望についてみると、全ての事業で改善を要望している。また、復旧・復興事業の進捗に関する意識についてみると、全般的に進捗しているとしているものが26市町村、一部滞っているとしているものが県及び14市町村となっている。

表 茨城県及び40市町村における復旧・復興事業に関する要望

(単位:特定被災自治体数)

区分	現状で良い	改善を要望する事項がある	改善要望事項						
			交付時期 (基金事業は 造成時期)	交付方法 (基金事業は 管理方法)	対象事業の 拡充	実施期間の延長 (震災復興特別交 付税は算定期間 の延長)	事務手続の 簡素化	ニーズの把 握	その他
基金事業	26	15	0	0	12	5	5	3	0
復興交付金事業	15	26	4	0	22	8	8	7	5
補助事業	19	22	1	4	13	11	16	6	4
震災復興特別交付税	16	25	1	1	8	20	16	0	3

(注) 改善要望事項は、複数回答しているものがある。

表 茨城県及び40市町村における復旧・復興事業の進捗に関する意識調査結果

(単位:特定被災自治体数)

全般的 に進捗 している	一部 滞って いる	要因		復旧・復興事業の課題													
				人材の確保							財源			その他			
		財源不足	人員不足	事務手 続困難	関連事 業の進 捗遅延	土木・ 建築関 係等専 門職	福祉・ 厚生・ 教育関 係専門 職	一般行 政職員	土木・ 建築関 係等民 間事業 者	福祉・ 厚生・ 教育関 係民間 事業者	ボラン ティア 等民間 支援	人件費	物件費	事務手 続の簡 素化	復興の ための 新たな 手法等 の確立	適切な ニーズ の把握	その他
26	15	4	11	5	7	19	3	12	11	2	2	10	8	19	9	8	3

(注) 要因及び復旧・復興事業の課題は、複数回答しているものがある。

(4) 栃木県及び17市町

ア 被災の状況

(ア) 人的被害

17市町の人的被害については、25年3月末現在、死者4人、負傷者103人となっている。

(イ) 避難の状況

栃木県及び17市町の住民の避難の状況については、25年3月末現在、88人が避難を継続している。また、他県から栃木県への避難者は1,925人であり、このうち福島県からの避難者が1,854人となっている。

(ウ) 建物への被害

17市町における建物への被害については、25年3月末現在、全壊261戸、半壊2,077戸、一部破損67,289戸、非住家被害11,740戸となっている。

(エ) 地方公共団体が所有し、又は管理する施設等への被害の状況

栃木県及び17市町における被害額は、25年3月末現在、教育・文化施設109億余円、農林水産業関係73億余円等計307億余円と推計されている。

表 栃木県及び17市町の被害推計（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

特定被災自治体名	庁舎等施設(警察及び消防施設を含む)	福祉施設	教育・文化施設	公共土木施設	農林水産業関係	商工業関係	計
栃木県	222	2,055	3,200	1,973	5,900	651	14,005
宇都宮市	55	153	1,687	223	17	—	2,136
足利市	11	1	27	32	—	—	73
佐野市	9	3	13	2	0	2	32
小山市	—	—	—	—	6	—	6
真岡市	99	47	462	240	44	9	904
大田原市	457	139	423	167	46	107	1,342
矢板市	8	22	109	383	7	—	531
那須塩原市	533	10	347	131	491	2	1,518
さくら市	1	64	73	2,527	28	6	2,700
那須烏山市	6	22	86	257	349	43	766
益子町	11	0	217	94	5	1	330
茂木町	8	3	112	65	67	—	258
市貝町	19	3	1,650	116	9	—	1,799
芳賀町	—	—	94	108	10	59	272
高根沢町	88	25	2,211	248	88	—	2,662
那須町	197	200	194	312	138	—	1,043
那珂川町	39	17	26	85	144	4	317
計	1,769	2,771	10,940	6,970	7,359	889	30,701

(注) 各特定被災自治体には、表中の被害額のほかに推計できない被害が生じている。

イ 復興事業の実施状況

(7) 復興関連基金事業

栃木県に対する復興関連基金事業に係る国庫補助金等交付額は、8基金で計129億余円となっており、これら基金により19事業を実施している。

表 栃木県における復興関連基金事業別の執行状況等

(単位：千円、%)									
基金名	復興予算区分	基金事業名	所管省庁名	国庫補助金等交付額	平成24年度末までの取崩額	基金事業執行率	24年度末に保有している国庫補助金等相当額	当初の終了年度	延長された年度等
				(A)	(B)	(B/A)	(A-B)		
栃木県地域自殺対策緊急強化基金	23年度3次補正	地域自殺対策緊急強化推進事業	内閣府	63,598	/	/	/	24年度	25年度
栃木県高等学校生徒修学等支援基金(被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金)	23年度1次補正、3次補正	被災幼児就園支援事業	文部科学省	42,524	16,313	38.3	26,211	26年度	—
		被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	151,033	42,047	27.8	108,986	26年度	—
		奨学金事業	文部科学省	33,293	—	—	33,293	26年度	—
		私立学校授業料等減免事業	文部科学省	23,904	1,958	8.1	21,945	26年度	—
		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	3,847	199	5.1	3,648	26年度	—
		専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	77,684	7,670	9.8	70,013	26年度	—
計				332,285	68,188	20.5	264,097	/	/
栃木県医療施設耐震化臨時特例基金	23年度3次補正	医療施設耐震化臨時特例基金事業	厚生労働省	1,152,600	—	—	1,152,600	24年度	25年度
栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)	23年度3次補正	生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	150,905	69,454	46.0	81,450	24年度	25年度
		被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	25,200	918	3.6	24,282	24年度	25年度
		計		176,105	70,372	39.9	105,732	/	/
栃木県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度1次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	140,290	3,966	2.8	136,324	23年度	25年度
	23年度3次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60,751	—	—	60,751	24年度	25年度
	計		201,041	3,966	1.9	197,075	/	/	
栃木県緊急雇用創出事業臨時特例基金	23年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	600,000	596,097	99.3	3,902	24年度	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
	23年度3次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	4,590,000	3,018,840	65.7	1,571,159	24年度(24年度までに開始した事業は25年度まで)	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
	23年度3次補正	雇用復興推進事業	厚生労働省	1,300,000	—	—	1,300,000	27年度	28年度
	24年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	1,000,000	—	—	1,000,000	25年度(25年度までに開始した事業は26年度まで)	—
計				7,490,000	3,614,938	48.2	3,875,061	/	/
栃木県森林整備加速化・林業再生基金	23年度3次補正	栃木県森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	3,025,000	1,340,875	44.3	1,684,124	26年度	—
栃木県地域環境保全基金	23年度3次補正	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	390,878	390,878	100.0	—	25年度	—
	24年度当初予算	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	72,599	72,599	100.0	—	25年度	—
	計		463,477	463,477	100.0	—	/	/	
合 計 (8基金19事業)				12,904,106	/	/	/	/	/
うち18事業(「地域自殺対策緊急強化事業」を除く。)				12,840,508	5,561,816	43.3	7,278,691	/	/

注(1) 基金名が同一であっても、基金の原資となっている国庫補助金等名が異なるなどの場合は、別の基金として集計している。

注(2) 基金事業名は、国庫補助金等交付先ごとに異なっていることから、代表的な名称等を記載している。

注(3) 「当初の終了年度」欄は、復旧・復興予算が措置された際に設定された事業の終了期限の年度を記載している。

注(4) 復興関連基金事業が同一事業であっても、予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。

注(5) 復興関連基金事業のうち、既存の基金と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成24年度末までの取崩額」、「基金事業執行率」、「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「/」としている。

注(6) 各種基金事業は、栃木県の実情に合わせて実施されているため、都道府県別の復興関連基金事業数(本文表35参照)とは一致しない。

(イ) 復興基金事業

栃木県及び16市町に6市町を加えた県及び22市町が、24年度末までに復興基金事業を実施しており、これらの使途別件数及び執行額についてみると、計146件、計10億余円となっている。

表 栃木県及び22市町における復興基金事業の使途別の実施状況（平成24年度末現在）

(単位：件、千円)

使途 県・市町村名	a被災住宅再建支援事業		b被災者生活支援事業		c防災・安全対策事業		d公共・教育施設復旧事業		e地域活性化支援促進事業		f地域コミュニティ再生事業		g文化・芸能の復興事業		hその他震災からの復興に資する事業		計	
	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額
県実施分	1	6,198	1	4,232	14	150,364	-	-	20	356,966	-	-	-	-	1	2,679	37	520,441
特定被災区域の16市町	6	80,457	2	20,710	31	140,383	11	90,002	23	115,463	3	14,300	1	175	7	38,474	84	499,966
宇都宮市	-	-	-	-	3	51,080	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	51,080
足利市	-	-	-	-	1	14,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	14,000
佐野市	-	-	-	-	4	11,400	-	-	1	4,900	-	-	-	-	-	-	5	16,300
小山市	-	-	-	-	-	-	-	-	1	30,000	1	10,000	-	-	-	-	2	40,000
大田原市	-	-	-	-	3	1,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1,500
矢板市	-	-	-	-	2	20,949	-	-	5	26,015	2	4,300	-	-	-	-	9	51,264
那須塩原市	1	46,760	-	-	2	15,216	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	61,976
さくら市	-	-	-	-	1	2,656	-	-	2	27,344	-	-	-	-	-	-	3	30,000
那須烏山市	1	28,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	11,413	2	40,013
益子町	1	887	-	-	1	28	7	10,191	6	6,164	-	-	1	175	2	5,545	18	22,992
茂木町	1	70	-	-	6	6,611	2	27,111	-	-	-	-	-	-	1	3,516	10	37,308
市貝町	-	-	-	-	1	2,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2,500
芳賀町	1	4,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4,000
高根沢町	-	-	-	-	2	3,832	2	52,700	-	-	-	-	-	-	3	18,000	7	74,532
那須町	-	-	-	-	-	-	-	-	5	19,500	-	-	-	-	-	-	5	19,500
那珂川町	1	140	2	20,710	5	10,610	-	-	3	1,540	-	-	-	-	-	-	11	33,000
上記以外の6市町	-	-	1	1,936	10	23,790	-	-	11	17,412	1	1,306	1	3,128	1	4,153	25	51,725
栃木市	-	-	-	-	1	1,029	-	-	7	8,198	-	-	1	3,128	-	-	9	12,355
下野市	-	-	1	1,936	2	5,827	-	-	1	826	-	-	-	-	-	-	4	8,589
上三川町	-	-	-	-	2	2,434	-	-	1	3,660	1	1,306	-	-	-	-	4	7,400
野木町	-	-	-	-	2	4,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4,000
岩舟町	-	-	-	-	3	10,500	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	10,500
塩谷町	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4,728	-	-	-	-	1	4,153	3	8,881
計	7	86,655	4	26,878	55	314,537	11	90,002	54	489,842	4	15,606	2	3,303	9	45,306	146	1,072,132

(ウ) 復興交付金事業の実施状況

栃木県に所在する市町に対する復興交付金は、25年7月末現在、矢板市1市に対して6億余円の交付可能額が通知されている。

表 矢板市に対する交付可能額（平成25年7月末現在）

(単位：百万円)

事業番号	事業名	基幹事業	効果促進事業	計
D-14	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	475	138	614

(エ) 補助事業等の実施状況

栃木県及び17市町が実施した23年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、8府省、46事業となっていて、補助事業執行率は23年度で38.4%、23、24両年度で67.7%となっている。また、24年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、8府省、20事業となっていて、補助事業執行率は56.7%となっている。

表 平成23年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成24年度に繰り越した特定被災自治体数	25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	23年度実施分				24年度への繰越分に係る24年度実施分			
						交付額 (B)	24年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	23年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)	交付額 (F)	25年度への繰越額(事故繰越等) (G)	差引過不足額(不用額等) (H) =(C-F-G)	24年度までの補助事業執行率 (B+F)/(A-D-H)
内閣府	都道府県警察施設災害復旧費補助等2事業				219,289	81,760	137,168	361	37.3	118,135	-	19,033	100.0
総務省	市町村行政機能応急復旧補助金	6	1	-	378,465	135,485	242,980	-	35.7	239,582	-	3,398	100.0
	消防防災施設災害復旧費補助	9	4	-	361,343	80,908	270,882	9,753	23.0	239,016	-	31,666	100.0
文部科学省	消防防災設備災害復旧費補助等5事業				255,022	13,294	241,010	718	5.2	239,611	-	1,399	100.0
	公立学校施設災害復旧事業	16	5	3	3,154,452	780,242	2,337,665	36,545	25.0	524,950	1,725,648	87,067	43.0
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	12	4	-	645,076	394,109	244,958	6,009	61.6	244,090	-	868	100.0
	国宝重要文化財等保存整備費補助	3	2	1	92,010	1,050	90,107	853	1.1	68,378	10,730	10,999	86.6
	へき地児童生徒援助費等補助金等2事業				24,008	22,556	-	1,452	100.0	-	-	-	100.0
厚生労働省	水道施設等災害復旧費補助	8	2	-	491,951	216,006	261,412	14,532	45.2	252,494	-	8,918	100.0
	社会福祉施設等災害復旧費補助	11	4	-	479,109	385,018	92,855	1,236	80.5	86,119	-	6,736	100.0
	災害救助費負担金	1	-	-	106,012	106,012	-	-	100.0	-	-	-	100.0
農林水産省	精神障害者社会復帰施設等運営費補助等5事業				146,492	120,764	-	25,727	100.0	-	-	-	100.0
	東日本大震災農業生産対策交付金	12	3	1	1,167,258	72,036	1,095,222	-	6.1	221,767	860,265	13,190	25.4
	農地・農業用施設災害復旧事業費補助	13	3	-	459,474	369,714	89,760	-	80.4	89,759	-	0	100.0
	治山事業費補助	1	1	1	409,500	163,689	245,811	-	39.9	228,445	13,000	4,366	96.7
経済産業省	林道施設災害復旧事業費補助等5事業				353,969	155,107	198,862	-	43.8	187,647	-	11,215	100.0
	工業用水道施設災害復旧事業費補助	1	-	-	19,986	15,944	-	4,042	100.0	-	-	-	100.0
国土交通省	災害関連緊急砂防等事業費補助	1	1	-	1,279,680	793,563	486,116	-	62.0	486,099	-	17	100.0
	河川等災害復旧事業費補助	15	2	-	1,193,630	1,185,711	7,918	-	99.3	7,640	-	278	100.0
	都市災害復旧事業費補助	11	3	-	437,786	289,943	147,686	157	66.2	143,102	-	4,584	100.0
環境省	砂防事業費補助等7事業				508,552	237,805	264,391	6,355	47.3	253,800	-	10,590	100.0
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助	6	4	1	4,883,569	322,088	4,349,007	212,472	6.8	1,318,381	2,967,703	62,923	35.5
	災害等廃棄物処理事業費補助	17	-	-	579,889	579,889	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	8	-	-	211,772	211,772	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	指定廃棄物保管業務委託金等2事業				17,363	17,069	-	294	100.0	-	-	-	100.0
計(8府省46事業)		18	14	6	17,875,661	6,751,539	10,803,613	320,508	38.4	4,949,017	5,577,346	277,249	67.7

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。  
 注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

表 平成24年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	交付額 (B)	25年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	24年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)
内閣府	都道府県警察施設整備費補助	1	-	6,654	6,654	-	-	100.0
総務省	消防防災施設災害復旧費補助	3	-	11,502	11,188	-	314	100.0
文部科学省	公立学校施設災害復旧事業	3	1	489,387	188,384	300,220	783	38.5
	国宝重要文化財等保存整備費補助等2事業			241,797	37,800	203,997	-	15.6
厚生労働省	水道施設等災害復旧事業等2事業			21,129	18,849	-	2,280	100.0
農林水産省	治山事業費補助	1	1	244,425	67,641	176,784	-	27.6
	東日本大震災農業生産対策交付金等6事業			193,513	129,509	-	64,003	100.0
経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助	1	-	336,271	316,135	-	20,136	100.0
国土交通省	社会資本整備総合交付金	1	1	224,000	176,772	47,227	-	78.9
	地籍調査費負担金	1	-	2,925	2,925	-	-	100.0
環境省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助	1	1	1,307,671	355,071	273,945	678,654	56.4
	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助等2事業			5,437	4,755	-	681	100.0
計(8府省20事業)		10	3	3,084,712	1,315,684	1,002,173	766,853	56.7

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。  
 注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

ウ 原子力災害からの復興再生

栃木県及び17市町における原子力災害関係の経費項目に係る国庫補助事業の実施状況についてみると、栃木県及び7市町において、学校や保育所等の校庭・園庭の表土除去による除染や、放射性物質汚染対処特措法に基づく土壌等の除染作業等を実施している。

エ 復旧・復興事業に関する課題、進捗に関する意向や要望等

栃木県及び17市町村における復旧・復興事業に関する要望についてみると、全ての事業で改善を要望している。また、復旧・復興事業の進捗に関する意識についてみると、全般的に進捗しているとしているものが県及び14市町、一部滞っているとしているものが3市町となっている。

表 栃木県及び17市町における復旧・復興事業に関する要望

(単位：特定被災自治体数)

区分	現状で良い	改善を要望する事項がある	改善要望事項						
			交付時期 (基金事業は 造成時期)	交付方法 (基金事業は 管理方法)	対象事業の 拡充	実施期間の延長 (震災復興特別交 付税は算定期間 の延長)	事務手続の 簡素化	ニーズの把 握	その他
基金事業	12	6	2	0	4	0	1	2	1
復興交付金事業	9	9	0	0	6	0	1	4	0
補助事業	7	11	2	2	6	0	3	4	2
震災復興特別交付税	7	11	1	1	6	7	6	0	0

(注) 改善要望事項は、複数回答しているものがある。

表 栃木県及び17市町における復旧・復興事業の進捗に関する意識調査結果

(単位：特定被災自治体数)

全般的 に進捗 してい る	一部 滞っ てい る	要因		復旧・復興事業の課題													
				人材の確保								財源		その他			
		財源不 足	人員不 足	事務手 続困難	関連事 業の進 捗遅延	土木・ 建築関 係等専 門職	福祉・ 厚生・ 教育関 係専門 職	一般行 政職員	土木・ 建築関 係等民 間事業 者	福祉・ 厚生・ 教育関 係民間 事業者	ボラン ティア 等民間 支援	人件費	物件費	事務手 続の簡 素化	復興の ための 新たな 手法等 の確立	適切な ニーズ の把握	その他
15	3	2	0	1	0	4	0	3	0	0	0	4	2	3	1	3	1

(注) 要因及び復旧・復興事業の課題は、複数回答しているものがある。

(5) 埼玉県及び1市

ア 被災の状況

(ア) 人的被害

1市の人的被害については、25年3月末現在、死者1人、負傷者2人となっている。

(イ) 避難の状況

埼玉県及び1市の住民の避難の状況については、25年3月末現在、全て自宅等へ帰還している。また、他県から埼玉県への避難者は3,989人であり、このうち福島県からの避難者が3,774人となっている。

(ウ) 建物への被害

1市における建物への被害については、25年3月末現在、全壊12戸、半壊102戸、一部破損506戸となっている。

(エ) 地方公共団体が所有し、又は管理する施設等への被害の状況

埼玉県及び1市における被害額については、25年3月末現在、公共土木施設5億余円等計7億余円と推計されている。

表 埼玉県及び1市の被害推計（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

特定被災自治体名	庁舎等施設(警察及び消防施設を含む)	福祉施設	教育・文化施設	公共土木施設	農林水産業関係	商工業関係	計
埼玉県	58	—	87	295	—	5	448
久喜市	2	1	34	214	0	—	253
計	61	1	122	510	0	5	701

(注) 各特定被災自治体には、表中の被害額のほかに推計できない被害が生じている。

イ 復興事業の実施状況

(7) 復興関連基金事業

埼玉県に対する復興関連基金事業に係る国庫補助金等交付額は、6基金で計90億余円となっており、これらの基金により13事業を実施している。

表 埼玉県における復興関連基金事業別の執行状況等

(単位：千円、%)									
基金名	復興予算区分	基金事業名	所管省庁名	国庫補助金等交付額	平成24年度末までの取崩額	基金事業執行率	24年度末に保有している国庫補助金等相当額	当初の終了年度	延長された年度等
				(A)	(B)	(B/A)	(A-B)		
埼玉県自殺対策緊急強化基金	23年度3次補正	地域自殺対策緊急強化基金事業費	内閣府	87,373				24年度	25年度
埼玉県高校生修学支援基金 (被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金)	23年度1次補正、3次補正	被災幼児就園支援事業	文部科学省	66,766	23,419	35.0	43,347	26年度	—
		被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	182,483	76,999	42.1	105,484	26年度	—
		私立学校授業料等減免事業	文部科学省	192,968	37,328	19.3	155,640	26年度	—
		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	1,780	305	17.1	1,475	26年度	—
		専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	114,936	17,152	14.9	97,784	26年度	—
		計		558,933	155,203	27.7	403,730		
安心こども基金	23年度1次補正	地域子育て創生事業	厚生労働省	9,586	1,880	19.6	7,705	23年度	25年度
埼玉県緊急雇用創出基金 (住まい対策拡充等支援事業分)	23年度3次補正	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	1,313,383	524,530	39.9	788,852	24年度	25年度
		生活福祉資金相談等体制整備事業	厚生労働省	472,560	253,613	53.6	218,947	24年度	25年度
		被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	54,000	—	—	54,000	24年度	25年度
		計		1,839,943	778,143	42.2	1,061,799		
埼玉県緊急雇用創出基金	23年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	100,000	80,342	80.3	19,657	24年度	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
	23年度3次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	5,830,000	5,077,863	87.0	752,136	24年度(24年度までに開始した事業は25年度まで)	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
	計		5,930,000	5,158,206	86.9	771,793			
埼玉県森林整備加速化・林業再生基金	23年度3次補正	森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	660,000	161,009	24.3	498,990	26年度	—
合計(6基金13事業)				9,085,835					
うち12事業(「地域自殺対策緊急強化事業」を除く。)				8,998,462	6,254,443	69.5	2,744,018		

- 注(1) 基金名が同一であっても、基金の原資となっている国庫補助金等名が異なるなどの場合は、別の基金として集計している。  
 注(2) 基金事業名は、国庫補助金等交付先ごとに異なっていることから、代表的な名称等を記載している。  
 注(3) 「当初の終了年度」欄は、復旧・復興予算が措置された際に設定された事業の終了期限の年度を記載している。  
 注(4) 復興関連基金事業が同一事業であっても、予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。  
 注(5) 復興関連基金事業のうち、既存の基金と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成24年度末までの取崩額」、「基金事業執行率」、「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「/」としている。  
 注(6) 各種基金事業は、埼玉県の実情に合わせて実施されているため、都道府県別の復興関連基金事業数(本文表35参照)とは一致しない。

(4) 復興交付金事業

埼玉県に所在する市町村に対する復興交付金は、25年7月末現在、久喜市1市に対して、2億余円の交付可能額が通知されている。久喜市では、土地区画整理事業により造成された地区において、著しい液状化の被害を受けており、市街地の液状化対策を講ずるなどのため、都市防災推進事業(D-19)を実施している。

表 久喜市に対する交付可能額(平成25年7月末現在)

(単位：百万円)

事業番号	事業名	基幹事業	効果促進事業	計
D-19	都市防災推進事業(市街地液状化対策事業)	223	—	223

(ウ) 補助事業等の実施状況

埼玉県及び1市が実施した23年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、6府省、15事業となっていて、補助事業執行率は23年度で87.1%、23、24両年度で100%となっている。また、24年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、5府省、7事業となっていて、補助事業執行率は78.4%となっている。

表 平成23年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成24年度に繰り越した特定被災自治体数	25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	23年度実施分			24年度への繰越分に係る24年度実施分				
						交付額 (B)	24年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	23年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)	交付額 (F)	25年度への繰越額(事故繰越等) (G)	差引過不足額(不用額等) (H) =(C-F-G)	24年度までの補助事業執行率 (B+F) /(A-D-H)
内閣府	都道府県警察費補助	1	-	-	11,724	11,724	-	-	100.0	-	-	-	100.0
文部科学省	公立学校施設災害復旧事業等2事業	/	/	/	64,283	57,362	6,875	46	89.2	6,499	-	376	100.0
厚生労働省	社会福祉施設等災害復旧費補助等3事業	/	/	/	90,614	87,640	-	2,974	100.0	-	-	-	100.0
農林水産省	農地・農業用施設災害復旧事業費補助等2事業	/	/	/	62,513	62,513	-	-	100.0	-	-	-	100.0
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助等3事業	/	/	/	73,620	68,302	-	5,317	100.0	-	-	-	100.0
環境省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助等4事業	/	/	/	56,117	18,056	38,061	-	32.1	35,532	-	2,528	100.0
計(6府省15事業)		2	1	-	358,872	305,598	44,936	8,337	87.1	42,031	-	2,904	100.0

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

表 平成24年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	交付額 (B)	25年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	24年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)
厚生労働省	介護保険災害臨時特例補助等2事業	/	/	243	243	-	-	100.0
農林水産省	消費・安全確保対策推進交付金	1	-	1,585	1,585	-	-	100.0
国土交通省	地籍調査費負担金	1	-	16,350	16,350	-	-	100.0
環境省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助等2事業	/	/	17,388	488	16,900	-	2.8
計(5府省7事業)		2	1	78,511	61,611	16,900	-	78.4

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

ウ 原子力災害からの復興再生

埼玉県及び1市における原子力災害関係の経費項目に係る国庫補助事業の実施状況についてみると、県において、放射性物質汚染対処特措法に基づく土壌等の除染作業等を実施している。

エ 復旧・復興事業に関する課題、進捗に関する意向や要望等

埼玉県及び1市における復旧・復興事業に関する要望についてみると、補助事業で改善を要望している。また、復旧・復興事業の進捗に関する意識についてみると、県、市ともに全般的に進捗しているとしている。

表 埼玉県及び1市における復旧・復興事業に関する要望

(単位：特定被災自治体数)

区分	現状で良い	改善を要望する事項がある	改善要望事項						
			交付時期 (基金事業は 造成時期)	交付方法 (基金事業は 管理方法)	対象事業の 拡充	実施期間の延長 (震災復興特別交 付税は算定期間 の延長)	事務手続の 簡素化	ニーズの把握	その他
基金事業	2	0	0	0	0	0	0	0	0
復興交付金事業	2	0	0	0	0	0	0	0	0
補助事業	1	1	0	0	0	1	1	1	1
震災復興特別交付税	2	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 改善要望事項は、複数回答しているものがある。

表 埼玉県及び1市における復旧・復興事業の進捗に関する意識調査結果

(単位：特定被災自治体数)

全般的 に進捗 している	一部 滞って いる	復旧・復興事業の課題															
		要因						人材の確保					財源		その他		
		財源不足	人員不足	事務手 続困難	関連事 業の進 捗遅延	土木・ 建築関 係等専 門職	福祉・ 厚生・ 教育関 係専門 職	一般行 政職員	土木・ 建築関 係等民 間事業 者	福祉・ 厚生・ 教育関 係民間 事業者	ボラン ティア 等民間 支援	人件費	物件費	事務手 続の簡 素化	復興の ための 新たな 手法等 の確立	適切な ニーズ の把握	その他
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 要因及び復旧・復興事業の課題は、複数回答しているものがある。

(6) 千葉県及び29市町

ア 被災の状況

(ア) 人的被害

29市町の人的被害については、25年3月末現在、死者24人（災害関連死を含む。）、行方不明者2人、負傷者210人となっている。

(イ) 避難の状況

千葉県及び29市町の住民の避難の状況については、25年3月末現在、444人が避難を継続している。また、他県から千葉県への避難者は2,475人であり、このうち福島県からの避難者が2,190人となっている。

(ウ) 建物への被害

29市町における建物への被害については、25年3月末現在、全壊802戸、半壊10,210戸、一部破損51,110戸、非住家被害6,257戸となっている。

(エ) 地方公共団体が所有し、又は管理する施設等への被害の状況

千葉県及び29市町における被害額については、25年3月末現在、公共土木施設716億余円、農林水産業関係216億余円等計1068億余円と推計されている。

表 千葉県及び29市町の被害推計（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

特定被災自治体名	庁舎等施設(警察及び消防施設を含む)	福祉施設	教育・文化施設	公共土木施設	農林水産業関係	商工業関係	計
千葉県	8	1,576	710	15,533	9,725	—	27,555
千葉市	179	201	750	5,608	88	—	6,827
銚子市	90	11	49	1,123	4,643	5	5,923
市川市	18	23	208	583	16	—	850
船橋市	7	53	208	1,586	60	7	1,924
松戸市	12	3	244	80	—	—	340
野田市	139	47	310	289	17	—	804
成田市	10	1	93	366	98	—	570
佐倉市	32	14	112	164	175	1	501
東金市	0	0	7	28	31	—	68
旭市	166	97	188	1,953	2,828	—	5,234
習志野市	10	296	437	6,680	124	0	7,550
柏市	3	9	57	128	—	—	199
八千代市	1	19	63	59	10	—	155
我孫子市	0	30	96	812	31	—	972
浦安市	125	177	3,749	27,842	—	—	31,894
印西市	19	10	353	113	3	—	499
富里市	1	0	32	122	1	—	158
匝瑳市	7	1	12	61	455	105	644
香取市	17	58	2,134	5,927	2,380	—	10,517
山武市	—	18	24	207	41	—	291
酒々井町	—	—	3	38	32	—	74
栄町	—	11	15	435	64	—	526
神崎町	—	—	—	1,552	189	—	1,742
多古町	1	13	26	12	177	—	230
東庄町	—	—	—	155	106	—	261
大網白里町	1	—	0	9	133	—	144
九十九里町	4	0	0	100	143	3	253
横芝光町	—	3	23	55	57	—	139
白子町	—	—	—	—	2	—	2
計	861	2,683	9,912	71,635	21,642	125	106,861

（注）各特定被災自治体には、表中の被害額のほかに推計できない被害が生じている。

イ 復興事業の実施状況

(7) 復興関連基金事業

千葉県に対する復興関連基金事業に係る国庫補助金等交付額は、9基金で計97億余円となっており、これらの基金により24事業を実施している。

表 千葉県における復興関連基金事業別の執行状況等

(単位：千円、%)									
基金名	復興予算区分	基金事業名	所管省庁名	国庫補助金等交付額	平成24年度末までの取崩額	基金事業執行率	24年度末に保有している国庫補助金等相当額	当初の終了年度	延長された年度等
				(A)	(B)	(B/A)	(A-B)		
千葉県地域自殺対策緊急強化基金	23年度3次補正	地域自殺対策緊急強化推進事業	内閣府	108,505	/	/	/	24年度	25年度
千葉県高校生修学等支援臨時特例基金(被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金)	23年度1次補正、3次補正	被災幼児就園支援事業	文部科学省	59,835	17,035	28.4	42,799	26年度	—
		被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	370,107	120,544	32.5	249,562	26年度	—
		私立学校授業料等減免事業	文部科学省	79,436	13,465	16.9	65,970	26年度	—
		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	3,040	2,108	69.3	931	26年度	—
		専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	45,163	6,350	14.0	38,812	26年度	—
計				557,581	159,503	28.6	398,077		
千葉県高校生修学等支援臨時特例基金(高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金)	23年度3次補正	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	1,318,385	/	/	/	26年度	—
千葉県安心子ども基金	23年度1次補正	地域子育て創生事業	厚生労働省	36,400	—	—	36,400	23年度	25年度
	23年度3次補正	保育所等の複合化・多機能化推進事業	厚生労働省	205,509	187,480	91.2	18,029	24年度	25年度(25年度中に施設整備に着手し、26年度に完了が見込まれる場合は、26年度まで)
		幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	文部科学省	201,520	195,882	97.2	5,638	24年度	25年度(25年度中に施設整備に着手し、26年度に完了が見込まれる場合は、26年度まで)
	計				443,429	383,362	86.4	60,067	
千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)	23年度3次補正	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	116,730	40,597	34.7	76,133	24年度	25年度
		生活福祉資金相談体制整備事業	厚生労働省	402,967	154,214	38.2	248,753	24年度	25年度
		パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト事業	厚生労働省	54,491	54,490	99.9	1	24年度	—
		被災生活保護受給者等生活再建サポート事業	厚生労働省	36,000	—	0.0	36,000	24年度	25年度
計				610,188	249,301	40.8	360,887		
千葉県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度1次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	200,000	60,501	30.2	139,498	23年度	25年度
	23年度3次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60,751	—	—	60,751	24年度	25年度
	23年度3次補正	被災地健康支援事業	厚生労働省	6,730	—	—	6,730	24年度	—
	計				267,481	60,501	22.6	206,979	
千葉県緊急雇用創出事業等臨時特例基金	23年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	210,000	205,950	98.0	4,049	24年度	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
	23年度3次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	4,610,000	2,920,447	63.3	1,689,552	24年度(24年度までに開始した事業は25年度まで)	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
	23年度3次補正	雇用復興推進事業	厚生労働省	500,000	33,006	6.6	466,993	27年度	28年度
	24年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	210,000	—	—	210,000	25年度(25年度までに開始した事業は26年度まで)	—
	計				5,530,000	3,159,404	57.1	2,370,595	
千葉県森林整備加速化・林業再生基金	23年度3次補正	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	465,000	112,045	24.0	352,954	26年度	—
千葉県地域環境保全基金	23年度3次補正	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	425,768	425,768	100.0	—	25年度	—
	24年度当初予算	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	29,661	29,616	99.8	45	25年度	—
	計				455,429	455,384	99.9	45	
合 計(9基金24事業)				9,755,998	/	/	/		
うち22事業(「地域自殺対策緊急強化事業」、「高等学校授業料減免事業等」を除く。)				8,329,108	4,579,501	54.9	3,749,606		

注(1) 基金名が同一であっても、基金の原資となっている国庫補助金等名が異なるなどの場合は、別の基金として集計している。

注(2) 基金事業名は、国庫補助金等交付先ごとに異なっていることから、代表的な名称等を記載している。

注(3) 「当初の終了年度」欄は、復旧・復興予算が措置された際に設定された事業の終了期限の年度を記載している。

注(4) 復興関連基金事業が同一事業であっても、予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。

注(5) 復興関連基金事業のうち、既存の基金と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成24年度末までの取崩額」、「基金事業執行率」、「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「/」としている。

注(6) 各種基金事業は、千葉県の実情に合わせて実施されているため、都道府県別の復興関連基金事業数(本文表35参照)とは一致しない。

(イ) 復興基金事業

特定被災区域の23市町に20市町村を加えた43市町村が、24年度末までに復興基金事業を実施しており、これらの使途別件数及び執行額についてみると、計183件、計8億余円となっている。

表 43市町村における復興基金事業の使途別の実施状況（平成24年度末現在）

(単位：件、千円)

使途	a被災住宅再建支援事業		b被災者生活支援事業		c防災・安全対策事業		d公共・教育施設復旧事業		e地域活性化支援促進事業		f地域コミュニティ再生事業		g文化・芸能の復興事業		hその他震災からの復興に資する事業		計	
	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額
県・市町村名																		
特定被災区域の23市町村	2	192,070	2	4,615	60	336,911	3	38,130	40	99,111	5	9,115	—	—	2	1,547	114	681,501
千葉市	—	—	—	—	1	1,785	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1,785
銚子市	—	—	—	—	—	—	—	—	6	35,608	—	—	—	—	—	—	6	35,608
市川市	1	23,070	—	—	1	11,930	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	35,000
船橋市	—	—	—	—	7	101,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	101,000
松戸市	—	—	—	—	1	19,862	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	19,862
成田市	—	—	—	—	1	2,096	—	—	2	8,197	—	—	—	—	—	—	3	10,294
佐倉市	—	—	—	—	2	11,324	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	11,324
旭市	—	—	—	—	4	8,912	3	38,130	14	22,685	4	8,615	—	—	1	339	26	78,681
習志野市	—	—	1	1,915	10	57,084	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11	59,000
柏市	—	—	—	—	3	30,795	—	—	1	4,999	—	—	—	—	1	1,208	5	37,003
八千代市	—	—	—	—	4	31,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	31,000
我孫子市	—	—	—	—	4	13,600	—	—	5	7,900	1	500	—	—	—	—	10	22,000
浦安市	1	169,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	169,000
匝瑳市	—	—	—	—	3	4,107	—	—	2	2,295	—	—	—	—	—	—	5	6,402
香取市	—	—	—	—	2	8,271	—	—	3	7,295	—	—	—	—	—	—	5	15,566
山武市	—	—	—	—	4	12,312	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	12,312
大網白里市	—	—	—	—	6	3,350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	3,350
栄町	—	—	—	—	—	—	—	—	3	2,094	—	—	—	—	—	—	3	2,094
神崎町	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2,041	—	—	—	—	—	—	2	2,041
多古町	—	—	—	—	—	—	—	—	2	5,995	—	—	—	—	—	—	2	5,995
東庄町	—	—	1	2,700	1	168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2,868
横芝光町	—	—	—	—	3	15,321	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	15,321
白子町	—	—	—	—	3	3,989	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	3,989
上記以外の20市町村	—	—	—	—	50	168,765	2	1,415	12	30,840	—	—	—	—	5	9,765	69	210,786
館山市	—	—	—	—	2	12,000	—	—	1	2,000	—	—	—	—	—	—	3	14,000
木更津市	—	—	—	—	1	5,800	—	—	2	8,280	—	—	—	—	1	1,920	4	16,000
勝浦市	—	—	—	—	1	7,245	—	—	1	2,000	—	—	—	—	—	—	2	9,245
市原市	—	—	—	—	1	26,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	26,000
流山市	—	—	—	—	5	17,109	—	—	1	2,891	—	—	—	—	—	—	6	20,000
鴨川市	—	—	—	—	1	400	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	400
君津市	—	—	—	—	1	12,902	—	—	1	4,098	—	—	—	—	—	—	2	17,000
富津市	—	—	—	—	2	1,679	—	—	2	1,757	—	—	—	—	—	—	4	3,436
四街道市	—	—	—	—	1	2,700	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2,700
袖ヶ浦市	—	—	—	—	7	14,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	14,000
八街市	—	—	—	—	2	10,495	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	10,495
白井市	—	—	—	—	3	17,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	17,000
南房総市	—	—	—	—	1	5,970	—	—	—	—	—	—	—	—	3	5,220	4	11,190
いすみ市	—	—	—	—	3	9,400	—	—	2	6,600	—	—	—	—	—	—	5	16,000
一宮町	—	—	—	—	2	4,299	—	—	—	—	—	—	—	—	1	2,625	3	6,924
睦沢町	—	—	—	—	1	4,331	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	4,331
長生村	—	—	—	—	10	5,161	1	1,115	1	1,714	—	—	—	—	—	—	12	7,992
長柄町	—	—	—	—	3	4,755	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3	4,755
大多喜町	—	—	—	—	2	918	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	918
御宿町	—	—	—	—	1	6,600	1	300	1	1,500	—	—	—	—	—	—	3	8,400
計	2	192,070	2	4,615	110	505,676	5	39,545	52	129,951	5	9,115	—	—	7	11,312	183	892,287

(ウ) 復興交付金事業

千葉県に所在する市町村に対する復興交付金は、25年7月末現在、県及び9市に対して、計79億余円の交付可能額が通知されている。市町村別に作成される交付可能額通知を基にして、市町村別に交付可能額をみると、浦安市が52億余円、交付可能額全体の65.0%、旭市が10億余円、同12.7%などとなっている。

基幹事業別にみると、道路事業（D-1）が43億余円、復興交付金交付可能額全体の54.0%、都市防災推進事業（D-19）が9億余円、同11.4%、災害公営住宅整備事業（D-4）が7億余円、同9.9%などとなっている。

表 市町村別交付可能額（平成25年7月末現在）

（単位：百万円、%）

市町村名	基幹事業	効果促進事業	計	交付可能額全体に占める割合
千葉市	195	-	195	2.4
銚子市	8	-	8	0.1
旭市	896	126	1,022	12.7
習志野市	79	-	79	0.9
我孫子市	582	7	590	7.3
浦安市	4,251	953	5,205	65.0
匝瑳市	3	-	3	0.0
香取市	724	40	764	9.5
山武市	129	1	131	1.6
計	6,870	1,128	7,999	100.0

表 基幹事業別復興交付金交付可能額（平成25年7月末現在）

（単位：百万円、%）

事業番号	事業名	市町村名	基幹事業	効果促進事業	計	交付可能額全体に占める割合
A-1	公立学校施設整備費国庫負担事業（公立小中学校等の新増築・統合）	旭市	6	-	6	0.0
A-2	学校施設環境改善事業（公立学校の耐震化等）	旭市、山武市	216	117	333	4.1
C-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	香取市	228	-	228	2.8
D-1	道路事業（市街地相互の接続道路等）	我孫子市、浦安市	3,375	948	4,323	54.0
D-4	災害公営住宅整備事業（災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等）	旭市、香取市	752	41	794	9.9
D-9	小規模住宅地区改良事業（不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等）	我孫子市	534	-	534	6.6
D-19	都市防災推進事業（市街地液状化対策事業）	千葉市、旭市、習志野市、我孫子市、浦安市、香取市	901	12	914	11.4
D-20	都市防災総合推進事業（津波シミュレーション等の計画策定等）	銚子市、旭市、匝瑳市、山武市	323	8	332	4.1
D-21	下水道事業	浦安市	532	-	532	6.6
	計		6,870	1,128	7,999	100.0

(エ) 補助事業等の実施状況

千葉県及び29市町が実施した23年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、8府省、62事業となっていて、補助事業執行率は23年度で42.2%、23、24両年度で96.8%となっている。

また、24年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、8府省、30事業となっていて、補助事業執行率は41.0%となっている。

表 平成23年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成24年度に繰り越した特定被災自治体数	25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	23年度実施分				24年度への繰越分に係る24年度実施分			
						交付額 (B)	24年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	23年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)	交付額 (F)	25年度への繰越額(事故繰越等) (G)	差引過不足額(不用額等) (H) =(C-F-G)	24年度までの補助事業執行率 (I) =(B+F)/(A-D-H)
内閣府	都道府県警察施設災害復旧費補助等2事業	1	1	—	199,126	90,531	106,342	2,252	45.9	97,702	—	8,639	100.0
総務省	消防防災通信基盤整備費補助	25	25	—	1,014,285	1,043	1,013,191	51	0.1	878,134	—	135,057	100.0
	情報通信技術利活用事業費補助等7事業	—	—	—	418,159	268,101	144,245	5,812	65.0	120,581	—	23,664	100.0
文部科学省	学校施設環境改善交付金	9	9	—	4,556,795	765,044	3,791,751	—	16.7	3,462,494	—	329,257	100.0
	公立学校施設災害復旧事業	17	5	—	2,879,313	799,803	2,036,503	43,007	28.1	1,445,765	—	590,738	100.0
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	15	5	1	500,336	282,111	215,867	2,358	56.6	163,935	29,952	21,980	93.7
	国宝重要文化財等保存整備費補助等2事業	—	—	—	157,833	6,547	150,078	1,208	4.1	127,630	—	22,448	100.0
厚生労働省	水道施設等災害復旧費補助	10	7	2	2,251,542	837,089	1,412,292	2,161	37.2	913,123	250,366	248,802	87.4
	災害救助費負担金	12	—	—	1,126,305	1,126,305	—	—	100.0	—	—	—	100.0
	社会福祉施設等災害復旧費補助	16	5	—	593,817	461,756	123,754	8,307	78.8	115,049	—	8,705	100.0
	医療施設等災害復旧費補助等11事業	—	—	—	505,604	488,875	5,005	11,724	98.9	4,414	—	591	100.0
農林水産省	農地・農業用施設災害復旧事業費補助	13	5	2	2,832,938	896,534	1,936,404	—	31.6	1,891,216	42,340	2,848	98.5
	漁港施設災害復旧事業費補助	1	1	—	1,139,683	599,769	539,914	—	52.6	539,912	—	2	100.0
	養殖施設災害復旧事業費補助	1	—	—	244,211	214,428	—	29,783	100.0	—	—	—	100.0
	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助	8	1	—	195,545	164,499	24,500	6,546	87.0	23,775	—	725	100.0
	水産基盤整備事業補助	1	1	—	135,000	31,183	103,816	1	23.0	99,876	—	3,940	100.0
	治山事業費補助等12事業	—	—	—	154,010	113,735	38,747	1,527	74.5	32,823	—	5,923	100.0
経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助	1	1	—	923,671	647,079	276,592	—	70.0	276,592	—	—	100.0
	水資源開発施設災害復旧事業	1	1	—	104,170	—	104,170	—	0.0	104,170	—	—	100.0
国土交通省	河川等災害復旧事業費補助	21	10	4	7,743,560	4,957,855	2,494,908	290,797	66.5	2,183,020	275,935	35,953	96.2
	都市災害復旧事業費補助	12	7	—	2,283,086	952,007	1,319,688	11,391	41.9	986,055	—	333,633	100.0
	都市災害復旧事業費補助(下水道)	6	5	2	2,150,063	671,150	1,452,499	26,413	31.6	1,172,079	221,360	59,060	89.2
	港湾施設災害復旧事業費補助	1	1	1	1,537,158	574,017	963,141	—	37.3	649,003	314,138	—	79.5
	社会資本整備総合交付金	4	3	1	444,710	150,280	294,430	—	33.7	209,360	24,890	60,179	93.5
	住宅施設災害復旧事業費補助等3事業	—	—	—	196,934	41,461	140,829	14,643	22.7	110,249	—	30,580	100.0
環境省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助	8	6	—	6,273,081	634,087	5,609,715	29,278	10.1	2,659,975	—	2,949,740	100.0
	災害等廃棄物処理事業費補助	16	—	—	1,738,958	1,727,921	—	11,036	100.0	—	—	—	100.0
	廃棄物処理施設災害復旧事業費補助等4事業	—	—	—	257,506	257,505	—	0	100.0	—	—	—	100.0
	計(8府省62事業)	30	30	4	42,557,403	17,760,719	24,298,384	498,298	42.2	18,266,934	1,158,981	4,872,468	96.8

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

表 平成24年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施 特定被災 自治体数	平成25年度 に繰り越した 特定被災 自治体数	交付決定額 (A)	交付額 (B)	25年度への繰 越額 (C)	差引過不足額 (不用額等) (D) =(A-B-C)	24年度の補 助事業執行 率 (E) =B/(A-D)
内閣府	津波対策推進事業費補助等2事業			73,082	66,393	—	6,689	100.0
総務省	消防防災施設災害復旧費補助等2事業			186,938	93,776	66,426	26,736	58.5
文部科学省	学校施設環境改善交付金	6	6	4,512,232	48,373	4,463,836	23	1.0
	公立学校施設災害復旧事業等2事業			248,405	247,882	—	523	100.0
厚生労働省	災害救助費負担金等4事業			40,929	40,922	—	7	100.0
農林水産省	水産基盤整備事業補助	1	1	1,085,720	588,361	495,304	2,055	54.2
	農地・農業用施設災害復旧事業費補助等7事業			272,481	186,450	64,504	21,526	74.2
経済産業省	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助	1	1	828,393	750,725	1,768	75,899	99.7
国土交通省	社会資本整備総合交付金	8	5	2,172,903	690,932	1,480,698	1,272	31.8
	都市災害復旧事業費補助(下水道)	1	1	2,027,964	488,791	1,539,173	—	24.1
	河川等災害復旧事業費補助	3	3	1,186,344	99,788	1,085,677	879	8.4
	地籍調査費負担金等2事業			185,926	62,594	123,332	—	33.6
環境省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助	5	1	1,837,090	1,012,636	83,653	740,800	92.3
	災害等廃棄物処理事業費補助等4事業			2,206,505	2,172,354	—	34,150	100.0
	計(8府省30事業)	25	11	16,864,913	6,549,979	9,404,373	910,561	41.0

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

ウ 原子力災害からの復興再生

千葉県及び29市町における原子力災害関係の経費項目に係る国庫補助事業の実施状況についてみると、県及び12市において、学校給食用食材の放射性物質検査機器等の整備や、放射性物質汚染対処特措法に基づく土壌等の除染作業を実施している。

エ 復旧・復興事業に関する課題、進捗に関する意向や要望等

千葉県及び29市町における復旧・復興事業に関する要望についてみると、全ての事業で改善を要望している。また、復旧・復興事業の進捗に関する意識についてみると、全般的に進捗しているとしているものが県及び25市町、一部滞っているとしているものが4市町となっている。

表 千葉県及び29市町における復旧・復興事業に関する要望

(単位:特定被災自治体数)

区分	現状で良い	改善を要望する事項がある	改善要望事項						
			交付時期 (基金事業は 造成時期)	交付方法 (基金事業は 管理方法)	対象事業の 拡充	実施期間の延長 (震災復興特別交付 税は算定期間の 延長)	事務手続の 簡素化	ニーズの把握	その他
基金事業	22	8	0	1	2	1	3	2	0
復興交付金事業	18	12	0	0	9	4	3	3	1
補助事業	13	17	4	2	10	7	10	3	1
震災復興特別交付税	16	14	1	1	6	6	4	1	2

(注) 改善要望事項は、複数回答しているものがある。

表 千葉県及び29市町における復旧・復興事業の進捗に関する意識調査結果

(単位:特定被災自治体数)

全般的 に進捗 している	一部 滞っ ている	要因		復旧・復興事業の課題													
				人材の確保					財源		その他						
		財源不足	人員不足	事務手続困難	関連事業の進捗遅延	土木・建築関係等専門職	福祉・厚生・教育関係専門職	一般行政職員	土木・建築関係等民間事業者	福祉・厚生・教育関係民間事業者	ボランティア等民間支援	人件費	物件費	事務手続の簡素化	復興のための新たな手法等の確立	適切なニーズの把握	その他
26	4	2	3	1	2	14	0	7	4	0	2	5	2	12	7	5	3

(注) 要因及び復旧・復興事業の課題は、複数回答しているものがある。

(7) 新潟県及び3市町

ア 被災の状況

(ア) 人的被害

3市町の人的被害については、25年3月末現在、負傷者31人となっている。

(イ) 避難の状況

新潟県及び3市町の住民の避難の状況については、25年3月末現在、25人が避難を継続している。また、他県から新潟県への避難者は5,378人であり、このうち福島県からの避難者が5,274人となっている。

(ウ) 建物への被害

3市町における建物への被害については、25年3月末現在、全壊39戸、半壊259戸、一部破損2,047戸、非住家被害849戸となっている。

(エ) 地方公共団体が所有し、又は管理する施設等への被害の状況

新潟県及び3市町における被害額については、25年3月末現在、公共土木施設33億余円、農林水産業関係13億余円等計51億余円と推計されている。

表 新潟県及び3市町の被害推計（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

特定被災自治体名	庁舎等施設(警察及び消防施設を含む)	福祉施設	教育・文化施設	公共土木施設	農林水産業関係	商工業関係	計
新潟県	13	0	34	2,482	108	—	2,638
十日町市	—	4	78	614	404	—	1,102
上越市	—	72	5	94	354	70	597
津南町	3	8	125	173	474	—	784
計	16	85	244	3,364	1,342	70	5,123

（注）各特定被災自治体には、表中の被害額のほかに推計できない被害が生じている。

イ 復興事業の実施状況

(7) 復興関連基金事業

新潟県に対する復興関連基金事業に係る国庫補助金等交付額は、7基金で計89億余円となっており、これらの基金により19事業を実施している。

表 新潟県における復興関連基金事業別の執行状況等

(単位：千円、%)									
基金名	復興予算区分	基金事業名	所管省庁名	国庫補助金等交付額	平成24年度末までの取崩額	基金事業執行率	24年度末に保有している国庫補助金等相当額	当初の終了年度	延長された年度等
				(A)	(B)	(B/A)	(A-B)		
新潟県地域自殺対策緊急強化基金	23年度3次補正	地域自殺対策緊急強化事業	内閣府	81,810				24年度	25年度
		被災幼児就園支援事業	文部科学省	51,790	23,591	45.5	28,199	26年度	—
新潟県授業料減免等臨時特例基金（被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金）	23年度1次補正、3次補正	被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	282,566	129,636	45.8	152,930	26年度	—
		奨学金事業	文部科学省	9,767	6,414	65.6	3,353	26年度	—
		私立学校授業料等減免事業	文部科学省	124,151	65,614	52.8	58,537	26年度	—
		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	261	80	30.6	181	26年度	—
		専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	28,233	21,024	74.4	7,209	26年度	—
		計			496,768	246,359	49.5	250,409	
新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）	23年度3次補正	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	44,251	18,000	40.6	26,251	24年度	25年度
		被災生活保護受給者に対する生活再建サポート事業	厚生労働省	64,800	7,242	11.1	57,558	24年度	25年度
		パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト事業	厚生労働省	49,995	52,918	105.8	△ 2,923	24年度	—
		計		159,046	78,160	49.1	80,885		
新潟県介護基盤・処遇改善等臨時特例基金	23年度1次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	140,290	140,290	100.0	—	23年度	25年度
	23年度3次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60,751	46,100	75.8	14,650	24年度	25年度
	計			201,041	186,390	92.7	14,650		
新潟県雇用創出等事業等基金	23年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	760,000	536,474	70.5	223,525	24年度	25年度（被災9県のみ（25年度までに開始した事業は26年度まで））
	23年度3次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	3,390,000	2,279,027	67.2	1,110,972	24年度（24年度までに開始した事業は25年度まで）	25年度（被災9県のみ（25年度までに開始した事業は26年度まで））
	23年度3次補正	雇用復興推進事業	厚生労働省	400,000	80,935	20.2	319,064	27年度	28年度
	24年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	370,000	—	—	370,000	25年度（25年度までに開始した事業は26年度まで）	—
	計			4,920,000	2,896,437	58.8	2,023,562		
新潟県森林整備加速化・林業再生基金	23年度3次補正	森林整備加速化・林業再生事業	農林水産省	2,900,000	438,004	15.1	2,461,995	26年度	—
新潟県地域グリーンニューディール基金	23年度3次補正	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	117,612	117,612	100.0	—	25年度	—
	24年度当初予算	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	101,866	101,866	100.0	—	25年度	—
	計			219,478	219,478	100.0	—		
合 計（7基金19事業）				8,978,143					
うち18事業（「地域自殺対策緊急強化事業」を除く。）				8,896,333	4,064,830	45.6	4,831,502		

- 注(1) 基金名が同一であっても、基金の原資となっている国庫補助金等名が異なるなどの場合は、別の基金として集計している。  
 注(2) 基金事業名は、国庫補助金等交付先ごとに異なっていることから、代表的な名称等を記載している。  
 注(3) 「当初の終了年度」欄は、復旧・復興予算が措置された際に設定された事業の終了期限の年度を記載している。  
 注(4) 復興関連基金事業が同一事業であっても、予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。  
 注(5) 復興関連基金事業のうち、既存の基金と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成24年度末までの取崩額」、「基金事業執行率」、「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「/」としている。  
 注(6) パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト事業の「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」欄において、マイナス(△)表示の計数となっているのは、新潟県緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）を活用して行われる事業間で流用して使用できることから、他事業から流用した額を当該事業の取崩額として集計したことによる。  
 注(7) 各種基金事業は、新潟県の実情に合わせて実施されているため、都道府県別の復興関連基金事業数（本文表35参照）とは一致しない。

(イ) 復興基金事業

新潟県が出えんした公益財団法人新潟県中越大震災復興基金及び3市町が、24年度末までに復興基金事業を実施しており、これらの使途別件数及び執行額についてみると、計45件、計2億余円となっている。

表 公益財団法人新潟県中越大震災復興基金及び3市町における復興基金事業の使途別の実施状況 (平成24年度末現在)

(単位：件、千円)

使途 財団・市町村名	a被災住宅再建支援事業		b被災者生活支援事業		c防災・安全対策事業		d公共・教育施設復旧事業		e地域活性化支援促進事業		f地域コミュニティ再生事業		g文化・芸能の復興事業		hその他震災からの復興に資する事業		計	
	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額
公益財団法人新潟県中越大震災復興基金実施分	2	1,080	-	-	-	-	-	-	3	41,115	3	34,555	-	-	-	-	8	76,751
特定被災区域の3市町	-	-	-	-	2	2,891	13	132,000	19	54,254	1	1,200	1	2,200	1	17,215	37	209,760
十日町市	-	-	-	-	2	2,891	-	-	19	54,254	1	1,200	1	2,200	1	17,215	24	77,760
上越市	-	-	-	-	-	-	3	50,000	-	-	-	-	-	-	-	-	3	50,000
津南町	-	-	-	-	-	-	10	82,000	-	-	-	-	-	-	-	-	10	82,000
計	2	1,080	-	-	2	2,891	13	132,000	22	95,369	4	35,755	1	2,200	1	17,215	45	286,511

(ウ) 復興交付金事業の実施状況

新潟県に所在する市町村に対する復興交付金は、25年7月末現在、十日町市1市に対して、9299万円の交付可能額が通知されている。

表 十日町市に対する交付可能額 (平成25年7月末現在)

(単位：百万円、%)

事業番号	事業名	基幹事業	効果促進事業	計	交付可能額全体に占める割合
D-4	災害公営住宅整備事業 (災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等)	77	8	85	91.5
D-5	災害公営住宅家賃低廉化事業	7	-	7	7.7
D-6	東日本大震災特別家賃低減事業	0	-	0	0.6
	計	84	8	92	100.0

(エ) 補助事業等の実施状況

新潟県及び3市町が実施した23年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、7府省、57事業となっていて、補助事業執行率は23年度で33.2%、23、24両年度で99.2%となっている。また、24年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、7府省、20事業となっていて、補助事業執行率は48.3%となっている。

表 平成23年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成24年度に繰り越した特定被災自治体数	25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	23年度実施分				24年度への繰越分に係る24年度実施分			
						交付額 (B)	24年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	23年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)	交付額 (F)	25年度への繰越額(事故繰越等) (G)	差引過不足額(不用額等) (H) =(C-F-G)	24年度までの補助事業執行率 (I) =(B+F)/(A-D-H)
内閣府	都道府県警察施設整備費補助等3事業				30,874	29,675	-	1,199	100.0	-	-	-	100.0
総務省	消防施設災害復旧費補助等5事業				22,142	12,927	9,197	18	58.4	7,124	-	2,073	100.0
文部科学省	学校施設環境改善交付金	3	3	-	1,097,231	-	1,097,231	-	0.0	1,083,513	-	13,718	100.0
	公立学校施設災害復旧事業	2	1	-	253,106	82,095	171,011	-	32.4	171,011	-	-	100.0
厚生労働省	公立社会教育施設災害復旧費補助金等8事業				180,331	22,441	149,305	8,585	13.0	146,737	-	2,568	100.0
	水道施設等災害復旧費補助等12事業				558,760	490,203	49,945	18,612	90.7	49,414	-	531	100.0
農林水産省	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業補助	1	1	-	1,694,000	36,300	1,657,700	-	2.1	1,657,700	-	-	100.0
	優良農地確保・有効利用対策事業費補助	1	1	-	1,159,444	68,000	1,091,444	-	5.8	1,091,444	-	-	100.0
	災害関連緊急治山事業費補助	1	1	-	676,992	357,254	319,738	-	52.7	319,738	-	-	100.0
	林道施設災害復旧事業費補助	4	4	2	653,957	184,713	469,244	-	28.2	447,788	21,466	-	96.7
	地すべり対策事業費補助	1	1	-	485,450	55,924	429,526	-	11.5	429,526	-	-	100.0
	農地・農業用施設災害復旧事業費補助	4	3	2	351,350	107,365	243,984	-	30.5	202,871	13,321	27,792	95.8
国土交通省	災害関連緊急砂防等事業費補助				945,017	372,782	571,645	589	39.4	571,514	-	131	100.0
	河川等災害復旧事業費補助	4	3	1	2,020,687	1,286,867	733,819	0	63.6	717,841	15,978	-	99.2
	社会資本整備総合交付金	1	1	-	653,760	359,503	294,257	-	54.9	294,257	-	-	100.0
	地すべり対策事業費補助等6事業	1	1	1	627,575	-	627,575	-	0.0	590,390	37,185	-	94.0
環境省	災害等廃棄物処理事業費補助等2事業				502,552	291,384	208,903	2,264	58.2	208,903	-	-	100.0
	計(7府省57事業)	4	4	2	12,217,355	4,046,712	8,139,374	31,268	33.2	8,004,621	87,940	46,813	99.2

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。  
 注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

表 平成24年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	交付額 (B)	25年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	24年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)
文部科学省	学校施設環境改善交付金	3	3	605,042	42,222	560,558	2,262	7.0
	公立学校施設整備費負担金	2	1	107,281	21,903	81,581	3,797	21.1
厚生労働省	緊急スクールカウンセラー等派遣事業等5事業			57,114	43,540	-	13,573	100.0
	社会福祉施設等施設整備費補助	1	1	101,029	47,327	53,433	269	46.9
農林水産省	介護保険災害臨時特例補助等2事業			1,486	1,462	-	24	100.0
	治山事業費補助	1	1	108,500	41,500	67,000	-	38.2
経済産業省	林地荒廃防止施設等災害復旧事業等3事業			27,894	27,894	-	-	100.0
	原子力施設等防災対策等交付金	1	1	112,000	20,107	91,892	-	17.9
国土交通省	社会資本整備総合交付金	2	1	2,511,669	1,324,863	1,186,803	2	52.7
	河川等災害復旧事業費補助	1	-	56,056	56,056	-	-	100.0
環境省	災害等廃棄物処理事業費補助等2事業			245,883	240,007	-	5,876	100.0
	計(7府省20事業)	4	4	3,978,830	1,911,595	2,041,267	25,967	48.3

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。  
 注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

ウ 原子力災害からの復興再生

新潟県及び3市町における原子力災害関係の経費項目に係る国庫補助事業等の実施状況についてみると、県において、学校給食用食材の放射性物質検査機器等の整備や、暫定許容値を超える放射性物質が検出された牛ふん堆肥の一時保管等を実施している。

エ 復旧・復興事業に関する課題、進捗に関する意向や要望等

新潟県及び3市町における復旧・復興事業に関する要望についてみると、全ての事業で改善を要望している。また、復旧・復興事業の進捗に関する意識についてみると、全般的に進捗しているとしているものが県及び2市町、一部滞っているとしているものが1市となっている。

表 新潟県及び3市町における復旧・復興事業に関する要望

(単位：特定被災自治体数)

区分	現状で良い	改善を要望する事項がある	改善要望事項						
			交付時期 (基金事業は 造成時期)	交付方法 (基金事業は 管理方法)	対象事業の 拡充	実施期間の延長 (震災復興特別交 付税は算定期間 の延長)	事務手続の 簡素化	ニーズの把 握	その他
基金事業	3	1	1	1	0	0	0	0	0
復興交付金事業	3	1	0	1	0	0	0	0	0
補助事業	3	1	1	1	0	1	1	0	0
震災復興特別交付税	3	1	0	0	0	0	1	0	0

(注) 改善要望事項は、複数回答しているものがある。

表 新潟県及び3市町における復旧・復興事業の進捗に関する意識調査結果

(単位：特定被災自治体数)

全般的 に進捗 してい る	一部 滞って いる	要因		復旧・復興事業の課題													
				人材の確保								財源		その他			
		財源不 足	人員不 足	事務手 続困難	関連事 業の進 捗遅延	土木・ 建築関 係等専 門職	福祉・ 厚生・ 教育関 係専門 職	一般行 政職員	土木・ 建築関 係等民 間事業 者	福祉・ 厚生・ 教育関 係民間 事業者	ボラン ティア 等民間 支援	人件費	物件費	事務手 続の簡 素化	復興の ための 新たな 手法等 の確立	適切な ニーズ の把握	その他
3	1	0	0	0	0	2	0	0	2	0	1	1	1	1	0	0	0

(注) 要因及び復旧・復興事業の課題は、複数回答しているものがある。

(8) 長野県及び2村

ア 被災の状況

(ア) 人的被害

2村の人的被害については、25年3月末現在、死者3人（災害関連死を含む。）、負傷者10人となっている。

(イ) 避難の状況

長野県及び2村の住民の避難の状況については、25年3月末現在、11人が避難を継続している。また、他県から長野県への避難者は1,230人であり、このうち福島県からの避難者が969人となっている。

(ウ) 建物への被害

2村における建物への被害については、25年3月末現在、全壊33戸、半壊169戸、一部破損493戸、非住家被害302戸となっている。

(エ) 地方公共団体が所有し、又は管理する施設等への被害の状況

長野県及び2村における被害額については、25年3月末現在、農林水産業関係64億余円、公共土木施設52億余円等計126億余円と推計されている。

表 長野県及び2村の被害推計（平成25年3月末現在）

（単位：百万円）

特定被災自治体名	庁舎等施設(警察及び消防施設を含む)	福祉施設	教育・文化施設	公共土木施設	農林水産業関係	商工業関係	計
長野県	21	46	—	3,162	3,530	—	6,760
栄村	62	133	353	2,079	2,757	185	5,571
野沢温泉村	—	0	6	49	182	109	348
計	83	180	360	5,291	6,470	294	12,681

(注) 各特定被災自治体には、表中の被害額のほかに推計できない被害が生じている。

イ 復興事業の実施状況

(7) 復興関連基金事業

長野県に対する復興関連基金事業に係る国庫補助金等交付額は、10基金で計106億余円となっており、これらの基金により22事業を実施している。

表 長野県における復興関連基金事業別の執行状況等

(単位：千円、%)									
基金名	復興予算区分	基金事業名	所管省庁名	国庫補助金等交付額	平成24年度末までの取崩額	基金事業執行率	24年度末に保有している国庫補助金等相当額	当初の終了年度	延長された年度等
				(A)	(B)	(B/A)	(A-B)		
長野県自殺対策緊急強化基金	23年度3次補正	地域自殺対策緊急強化事業	内閣府	72,061	/	/	/	24年度	25年度
長野県高校生修学支援基金 (被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金)	23年度1次補正、3次補正	被災幼児就園支援事業	文部科学省	3,088	1,013	32.8	2,075	26年度	-
		被災児童生徒就学援助事業	文部科学省	62,016	17,190	27.7	44,826	26年度	-
		奨学金事業	文部科学省	2,304	-	-	2,304	26年度	-
		私立学校授業料等減免事業	文部科学省	3,451	1,397	40.4	2,054	26年度	-
		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	文部科学省	971	139	14.3	831	26年度	-
		専修学校・各種学校授業料等減免事業	文部科学省	3,597	-	-	3,597	26年度	-
計				75,427	19,739	26.1	55,687		
長野県高校生修学支援基金 (高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金)	23年度3次補正	高等学校授業料減免事業等	文部科学省	4,868	/	/	/	26年度	-
長野県医療施設耐震化臨時特例基金	23年度3次補正	医療施設耐震化臨時特例基金事業	厚生労働省	1,342,662	104,639	7.7	1,238,023	24年度	25年度
長野県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	23年度3次補正	児童福祉施設等改修事業	厚生労働省	6,431	-	-	6,431	24年度	25年度
長野県緊急雇用創出基金 (住まい対策拡充等支援事業分)	23年度3次補正	社会的包摂・「絆」再生事業	厚生労働省	72,000	5,229	7.2	66,771	24年度	25年度
		パーソナル・サポート・サービスモデル・プロジェクト事業	厚生労働省	90,910	88,627	97.4	2,282	24年度	-
		計				162,910	93,856	57.6	69,053
長野県介護基盤緊急整備等臨時特例基金	23年度1次補正、3次補正	地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	200,000	70,653	35.3	129,347	23年度	25年度
		地域支え合い体制づくり事業	厚生労働省	60,751	-	-	60,751	24年度	25年度
		被災地保健支援事業(栄村)	厚生労働省	3,364	3,364	100.0	-	24年度	-
計				264,115	74,017	28.0	190,098		
長野県緊急雇用創出基金	23年度1次補正	震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	180,000	180,000	100.0	-	24年度	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
		震災等緊急雇用対応事業	厚生労働省	2,540,000	1,483,743	58.4	1,056,256	24年度(24年度までに開始した事業は25年度まで)	25年度(被災9県のみ(25年度までに開始した事業は26年度まで))
	23年度3次補正	雇用復興推進事業	厚生労働省	300,000	48,536	16.1	251,463	27年度	28年度
		震災等緊急雇用対応事業(栄村)	厚生労働省	60,000	-	-	60,000	25年度(25年度までに開始した事業は26年度まで)	-
計				3,080,000	1,712,279	55.5	1,367,720		
長野県森林整備加速化・林業再生基金	23年度3次補正	森林整備加速化・林業再生事業	林野庁	5,600,000	990,068	17.6	4,609,931	26年度	-
長野県グリーンニューデール基金	23年度3次補正	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	63,655	63,655	100.0	-	25年度	-
		災害等廃棄物処理基金事業	環境省	8,918	8,918	100.0	-	25年度	-
	24年度当初予算	災害等廃棄物処理基金事業	環境省	8,918	8,918	100.0	-	25年度	-
計				72,573	72,573	100.0	-		
合計(10基金22事業)				10,681,047	/	/	/		
うち20事業(「地域自殺対策緊急強化事業」、「高等学校授業料減免事業」を除く。)				10,604,118	3,067,173	28.9	7,536,944		

注(1) 基金名が同一であっても、基金の原資となっている国庫補助金等名が異なるなどの場合は、別の基金として集計している。  
 注(2) 基金事業名は、国庫補助金等交付先ごとに異なっていることから、代表的な名称等を記載している。  
 注(3) 「当初の終了年度」欄は、復旧・復興予算が措置された際に設定された事業の終了期限の年度を記載している。  
 注(4) 復興関連基金事業が同一事業であっても、予算別に区分経理されている場合は、別の事業として集計している。  
 注(5) 復興関連基金事業のうち、既存の基金と復興関連基金事業とを区分して経理していないものは、「平成24年度末までの取崩額」、「基金事業執行率」、「24年度末に保有している国庫補助金等相当額」の欄を「/」としている。  
 注(6) 各種基金事業は、長野県の実情に合わせて実施されているため、都道府県別の復興関連基金事業数(本文表35参照)とは一致しない。

(イ) 復興基金事業

特定被災区域の2村のうち下水内郡栄村が、24年度末までに復興基金事業を実施しており、同村の用途別件数及び執行額についてみると、3件、9209万余円となっている。

表 栄村における復興基金事業の用途別の実施状況（平成24年度末現在）

(単位：件、千円)

用途 県・市町村名	a被災住宅再建支援事業		b被災者生活支援事業		c防災・安全対策事業		d公共・教育施設復旧事業		e地域活性化支援促進事業		f地域コミュニティ再生事業		g文化・芸能の復興事業		hその他震災からの復興に資する事業		計	
	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数	執行額
栄村	2	85,348	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	6,751	3	92,099

(ウ) 復興交付金事業

長野県に所在する市町村に対する復興交付金は、25年7月末現在、県及び栄村1村に対して、13億余円の交付可能額が通知されている。

表 長野県及び栄村に対する交付可能額（平成25年7月末現在）

(単位：百万円)

事業番号	事業名	基幹事業	効果促進事業	計
C-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等）	82	8	90
C-2	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業（被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等）	13	-	13
C-4	被災地域農業復興総合支援事業（農業用施設整備等）	290	35	325
D-1	道路事業（市街地相互の接続道路等）	144	-	144
D-4	災害公営住宅整備事業（災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等）	622	96	718
D-5	災害公営住宅家賃低廉化事業	47	-	47
D-6	東日本大震災特別家賃低減事業	6	-	6
	計	1,205	139	1,345

(エ) 補助事業等

長野県及び2村が実施した23年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、8府省、41事業となっていて、補助事業執行率は23年度で35.9%、23、24両年度で97.5%となっている。また、24年度の補助事業等について、所管別・事業別にみると、4省、12事業となっていて、補助事業執行率は57.6%となっている。

表 平成23年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成24年度に繰り越した特定被災自治体数	25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	23年度実施分				24年度への繰越分に係る24年度実施分			
						交付額 (B)	24年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	23年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)	交付額 (F)	25年度への繰越額(事故繰越等) (G)	差引過不足額(不用額等) (H) =(C-F-G)	24年度までの補助事業執行率 (I) =(B+F)/(A-D-H)
内閣府	都道府県警察施設災害復旧費補助等4事業				83,625	44,545	38,536	544	53.6	38,536	-	-	100.0
総務省	市町村行政機能応急復旧補助金等6事業				41,257	28,037	12,896	324	68.4	10,037	-	2,859	100.0
文部科学省	学校施設環境改善交付金	1	1	0	349,108	-	349,108	-	0.0	343,254	-	5,854	100.0
	公立学校施設災害復旧事業	1	1	0	218,146	77,223	140,923	-	35.3	134,124	-	6,799	100.0
厚生労働省	公立社会教育施設災害復旧費補助金等3事業				38,444	9,197	28,839	407	24.1	28,474	-	365	100.0
	災害救助費負担金	1	0	0	217,039	217,039	-	-	100.0	-	-	-	100.0
農林水産省	水道施設等災害復旧費補助	1	1	0	168,875	60,606	108,269	-	35.8	108,269	-	-	100.0
	社会福祉施設等災害復旧費補助等2事業				151,882	150,084	-	1,798	100.0	-	-	-	100.0
農林水産省	東日本大震災農業生産対策交付金	2	2	0	902,064	20,884	842,909	38,271	2.4	842,909	-	-	100.0
	森林環境保全整備事業費補助	1	1	0	733,300	90,150	643,150	-	12.2	643,150	-	-	100.0
	農地・農業用施設災害復旧事業費補助	3	0	0	674,976	674,976	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	災害関連緊急治山事業費補助	1	1	0	654,718	298,580	356,138	-	45.6	356,138	-	-	100.0
経済産業省	治山事業費補助等7事業				792,938	189,491	603,447	-	23.8	587,508	-	15,939	100.0
国土交通省	東日本大震災復旧復興推進事業費補助	1	1	0	10,640	-	10,640	-	0.0	6,592	-	4,048	100.0
環境省	河川等災害復旧事業費補助	3	2	2	3,233,658	929,495	2,304,162	-	28.7	2,049,716	254,446	-	92.1
	社会資本整備総合交付金等7事業				1,627,795	382,555	1,245,239	-	23.5	1,243,743	-	1,496	100.0
環境省	災害等廃棄物処理事業費補助等2事業				574,962	574,962	-	-	100.0	-	-	-	100.0
	計(8府省41事業)	3	3	2	10,473,429	3,747,827	6,684,257	41,344	35.9	6,392,451	254,446	37,360	97.5

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

表 平成24年度補助事業等の所管別・事業別実施状況

(単位:千円、%)

所管	事業名	事業実施特定被災自治体数	平成25年度に繰り越した特定被災自治体数	交付決定額 (A)	交付額 (B)	25年度への繰越額 (C)	差引過不足額(不用額等) (D) =(A-B-C)	24年度の補助事業執行率 (E) =B/(A-D)
文部科学省	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	1	-	1,486	1,285	-	200	100.0
農林水産省	治山事業費補助	1	1	60,000	34,335	25,665	-	57.2
	農地・農業用施設災害復旧事業費補助等6事業			68,771	68,771	-	-	100.0
国土交通省	社会資本整備総合交付金	2	2	1,642,873	930,370	712,503	-	56.6
	河川等災害復旧事業費補助等2事業			33,030	3,030	30,000	-	9.1
	計(4省12事業)	3	2	1,815,300	1,046,641	768,168	490	57.6

注(1) 特定被災自治体は、複数の事業を実施している場合があるため、計欄の特定被災自治体数は事業別の集計と一致しない。

注(2) 事業名欄で複数の事業をまとめて記載しているものについては、特定被災自治体数を集計していない。

ウ 原子力災害からの復興再生

長野県及び2村における原子力災害関係の経費項目に係る国庫補助事業の実施状況についてみると、県において、学校給食用食材の放射性物質検査機器等の整備や、放射性物質により利用が困難となった農業生産資材等の処理を実施している。

エ 復旧・復興事業に関する課題、進捗に関する意向や要望等

長野県及び2村における復旧・復興事業に関する要望についてみると、補助事業で全ての特定被災自治体が「現状で良い」としているが、基金事業等3事業では、改善を要望している。また、復旧・復興事業の進捗に関する意識についてみると、全般的に進捗しているとしているものが1村、一部滞っているとしているものが県及び1村となっている。

表 長野県及び2村における復旧・復興事業に関する要望

(単位：特定被災自治体数)

区分	現状で良い	改善を要望する事項がある	改善要望事項						
			交付時期 (基金事業は 造成時期)	交付方法 (基金事業は 管理方法)	対象事業の 拡充	実施期間の延長 (震災復興特別交 付税は算定期間 の延長)	事務手続の 簡素化	ニーズの把 握	その他
基金事業	2	1	0	0	1	1	1	1	1
復興交付金事業	1	2	0	0	2	2	2	1	2
補助事業	3	0	0	0	0	0	0	0	0
震災復興特別交付税	2	1	0	0	0	0	1	0	0

(注) 改善要望事項は、複数回答しているものがある。

表 長野県及び2村における復旧・復興事業の進捗に関する意識調査結果

(単位：特定被災自治体数)

全般的 に進捗 してい る	一部 滞って いる	要因															
		復旧・復興事業の課題														その他	
		人材の確保							財源		その他						
財源不 足	人員不 足	事務手 続困難	関連事 業の進 捗遅延	土木・ 建築関 係等専 門職	福祉・ 厚生・ 教育関 係専門 職	一般行 政職員	土木・ 建築関 係等民 間事業 者	福祉・ 厚生・ 教育関 係民間 事業者	ボラン ティア 等民間 支援	人件費	物件費	事務手 続の簡 素化	復興の ための 新たな 手法等 の確立	適切な ニーズ の把握	その他		
1	2	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	1

(注) 要因及び復旧・復興事業の課題は、複数回答しているものがある。

## 別添2 福島県の被災等の状況及び原子力災害への取組等の状況（実態調査結果）

福島県における東日本大震災による被災及び復旧・復興の状況、被災者に対する支援等どのように実施されているか、特に、福島県では、原子力災害による影響が甚大で、復興の妨げともなっていることから、除染及び放射性物質汚染廃棄物の処理並びに健康管理等の事業の実施状況はどのようなものとなっているかなどに着眼して調査を実施した。

調査に当たっては、被災の状況や管内市町村の状況等を総合的に考慮して、県各部署等より説明を受けるなどの方法による実態調査とし、管内市町村の状況についても県から説明を受けることとした。調査対象事業については、被災状況及び国から福島県に交付された原子力災害関係の経費項目に係る事業に限定することとした。

また、会計検査院は24年報告において、国は、「復興施策の推進及び支援に当たっては、被災した地方公共団体の意向や要望、取り組んでいる復興施策を踏まえた経費の配分や事業費の積算を行うこと」との所見を掲記したことなどから、福島県の意向等についても聴取した。なお、本報告の件数、金額等の計数等については、本院が実態調査を実施した25年7月時点において福島県が把握している数値等であり、一部の数値は概数となっている。

### (1) 福島県の被害状況

東北地方太平洋沖地震により、福島県では白河市等10市町において震度6強を観測したほか、福島市等37市町村において震度5強以上の揺れを生じ、人的被害、建物への甚大な被害を被るなどした。また、東京電力福島第一原子力発電所において発生した事故（以下「原発事故」という。）による放射性物質の拡散に伴い、多数の県民が長期にわたる避難を余儀なく強いられたり、風評被害を被ったりなどしている。

福島県における東日本大震災による地震・津波による被害（24年3月23日現在）についてみると、県及び市町村所管の公共施設等被害報告額だけでも、公共土木施設約3162億円、農林水産施設等約2753億円、文教施設約379億円、計5994億円と多額に上っている。なお、この報告額には、南相馬市の一部及び双葉郡管内8町村の各市町村の被害額は含まれていないこと、福島第一原発から30km圏内の県所管分の被害報告額は航空写真による推計額であること、また、原子力災害による被害額は含まれていないことから、これらの被害額よりもはるかに甚大な被害を被っているものと考えられる。

これらの被害及び支援等の状況について、福島県各部署等より説明を受けた事項は

次のとおりである。

## ア 人的被害等の状況

### (ア) 人的被害

人的被害の状況についてみると、25年6月28日現在、死者数3,246人、行方不明者5人、負傷者182人であり、その内訳は、津波や建物の倒壊等の地震による直接死が1,599人、避難生活での体調悪化や過労等による震災関連死が1,426人、いまだ行方が不明であるものの死亡届等が出されている者が221人となっていて、市町村別では、南相馬市1,055人、相馬市479人、浪江町453人、いわき市446人等となっている。

福島県では、避難生活の長期化等の影響により、震災関連死者数が他の被災都道府県と比較して突出しており、特に、避難指示区域に指定されている10市町村のうち9町村では、長期間の避難生活による心労等により震災関連死が852人と、直接死309人を大幅に上回っている。

### (イ) 避難の状況

福島県では、全域の市町村が特定被災区域に指定され、また、原発事故により大量の放射性物質が放出されたため、国は、原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）に基づき、23年3月12日、半径20km圏内の住民等に避難するよう指示するなどし、その後、警戒区域等の避難指示区域が設定された。避難指示区域については積算線量等に応じて順次見直しが行われ、25年8月8日現在、2市6町3村が避難指示解除準備区域に、1市4町3村が居住制限区域に、1市4町2村が帰還困難区域に設定されている。

福島県の避難者数は、発災直後の23年3月末に85,629人、その後、24年5月末の164,207人をピークとして減少に転じているが、25年6月6日現在においても150,146人が避難を余儀なくされている。

上記150,146人の避難者の内訳は、県内避難者96,044人、県外避難者53,960人、避難先不明者142人であり、これらの避難者には、原発事故による放射能汚染により自主的に避難している者も多数含まれている。

県内避難者の避難先についてみると、福島市476人、郡山市1,604人、いわき市7,690人等となっており、県内市町村は、自らも被災する中、多くの被災者を受け入れている。また、県外避難者は、24年3月の62,831人をピークに減少に転じてい

るが、避難先は全都道府県に及んでおり、主な避難先は、山形県8,549人、東京都7,274人、新潟県5,045人等となっている。

福島県では、県外への避難者について、避難の長期化や経済的負担、精神的疲労等への不安や、避難先である民間賃貸住宅の契約更新時期を契機として帰還の動きが進んでいると考えており、今後も引き続き故郷への帰還に結びつくよう、受入市町村と連携して避難者に対する支援を行うなどして、帰還に向けた環境整備に取り組んでいくこととしている。

#### (ウ) 避難者等への支援

福島県では、災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づき、応急仮設住宅の供与や災害公営住宅の建設等を実施している。また、県民健康管理事業や避難者の心のケア事業等を実施するとともに、避難者の多い近隣13都県へ職員を派遣して避難者からの相談対応や避難者受入市町村との連絡調整に当たるなど様々な支援を実施している。

##### a 応急仮設住宅

###### ① 県内避難者の状況

県内避難者96,044人の居住の状況についてみると、民間賃貸仮設住宅が56,383人と最も多く、このうち賃貸借契約を県との契約に切り替えた賃貸住宅への避難者が53,524人とその大部分を占めており、次いで建設型応急仮設住宅30,692人、公務員宿舎等4,420人、親戚・知人宅等3,226人等となっている。

民間賃貸仮設住宅については、民間賃貸住宅等の居室の借上費の一部について、1世帯当たり4人以下の場合は月額6万円、同5人以上の場合は同9万円をそれぞれ上限として支援しており、25年6月末現在の借上住宅戸数は24,301戸であり、このうち自主避難者に係るものは374戸となっている。

建設型応急仮設住宅は、災害救助法に基づき、福島県知事が供与するもので、16,890戸の建設が計画され、25年6月末現在、16,800戸が完成し14,443戸が入居済みとなっている。

###### ② 県外避難者の状況

県外避難者53,960人の居住の状況についてみると、民間賃貸仮設住宅が27,786人、公営住宅等14,960人等となっており、震災後唯一残された避難所である埼玉県加須市の旧高等学校は双葉郡双葉町の住民118人の避難先となってい

る。

### ③ 借上費及び建設費等

福島県におけるこれらの応急仮設住宅に係る借上費及び建設費等の実績額についてみると、民間賃貸仮設住宅に係るものが、23年度185億余円、24年度211億余円、建設型応急仮設住宅に係るものが、23年度1309億余円、24年度171億余円と多額に上っており、これらの経費に対しては、厚生労働省所管の災害救助費等負担金により、その約9割に相当する額が福島県に交付されている。

福島県では、原子力災害という特殊性から避難生活が長期化する中、家族の就学・就労等の事情により被災者の置かれている状況が多様化しつつあり、特に5万人を超える県民が県外に避難し、県内外に多数の県民が自主的に避難しているなどの事態は、県及び市町村の業務量の増加を含め、災害救助法等の従来の制度の想定を超えているなどとして、国に対し、応急仮設住宅の供与期間の延長や避難者支援を行う受入自治体や民間団体等に対する継続的な財政支援等を強く要望している。

#### b 災害公営住宅

災害公営住宅（復興公営住宅）は、25年6月末現在、地震・津波被災者向け住宅として、いわき市の1,469戸を含む10市町計2,544戸が計画され、相馬市の3団地計80戸が既に完成している。また、原発避難者向け住宅として、いわき市の約1800戸を含む約3700戸が第1次分として計画されており、そのうち500戸については既に着手され、26年度当初より順次入居が開始される予定となっている。

#### c 健康管理、心のケア

福島県では、原子力災害の発生を受け、全県民を対象とする様々な健康調査・支援等を行う県民健康管理事業を実施している。また、ストレスを抱える被災者のケアを実施するため、厚生労働省からの障害者自立支援対策臨時特例交付金により、23年度に「ふくしま心のケアセンター」の基幹センターを、24年度に県内6か所に方部センターを開設し、心の専門職員等による相談等を実施するとともに、安心こども基金を活用した「子どもの心のケア事業」を実施するなどしている。

#### d 災害弔慰金、災害障害見舞金及び災害援護資金

25年3月末現在における東日本大震災の被害に係る災害弔慰金、災害障害見舞金のそれぞれの支給人数及び交付額についてみると、災害弔慰金は2,952人に対して85億余円、災害障害見舞金は29人に対して4375万円が交付されている。また、災害援護資金は、貸付済件数2,763件、貸付済額50億余円となっている。

#### イ 建物等への被害等の状況

##### (ア) 建物等への被害

建物への被害は、全壊21,145戸、半壊72,875戸、一部破損166,186戸、床上浸水1,061戸、非住家被害29,931戸となっている。

住宅が全壊するなど、自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対しては、被災者生活再建支援制度により支援金が支給されることとなっており、25年7月末現在の支給状況は、基礎支援金27,504世帯（216億余円）、加算支援金16,009世帯（210億余円）となっている。なお、加算支援金は、建設・購入等住宅の再建方法に応じて支給されるものであることから、基礎支援金の支給を受けた上記世帯の58.2%にとどまっている。

##### (イ) 公共施設への被害

###### a 庁舎等施設

庁舎、公舎等への被害は、津波による全壊が水産種苗研究所等9施設、壁面崩落や基礎地盤の変形等による半壊が庁舎等6施設、地盤沈下、浸水等による一部損壊等の被害を含めた計39施設となっている。

###### b 教育・福祉施設

公立学校、社会教育施設等の教育施設への被害は、県、市町村合わせて581件となっている。このうち被災した県立学校は75件、市町村立学校等は359件、その被害額は約379億円と推計されている。

また、病院、保健衛生施設、老人福祉施設等の福祉施設への被害は、県、市町村合わせて306件、被害額約148億円と推計されている。

###### c 公共土木施設

河川、道路、港湾等の公共土木施設への被害は、県、市町村合わせて4,949か所、被害額約3162億円と推計されている。施設別では、海岸199か所、約791億円、漁港284か所、約706億円、港湾204か所、約444億円等とされており、地域別では、浜通りが2,097か所、約2788億円と、津波により沿岸部の施設に甚大な

被害を生じている。また、中通りにおいても下水道及び公園施設102か所、約140億円等地震の揺れに伴う被害を受けている。

避難指示区域において被災した公共土木施設の復旧状況についてみると、避難指示解除準備区域内では、年間積算線量が20mSv以下である区域から順次、災害査定、復旧工事を実施しており、居住制限区域内では除染等により線量が低減された箇所から順次災害調査を実施するとしているが、帰還困難区域内については未定であるとしている。

#### d 水道施設

上水道施設への被害は、管路等7,665件、管路総延長132,323mで損傷、変形等が発生し、震災直後の断水戸数は443,928戸（断水率約65%）、被害額約173億円と推計されている。25年3月末現在、これらはおおむね復旧しているものの、津波被害地域、避難指示区域等の断水戸数は23,109戸となっており、警戒区域内の調査は実施できない状況であることから復旧時期は未定となっている。

県営の工業用水道への被害は、5工業用水道において108か所で管路本体の損傷、水管橋のたわみなどが発生し、被害額は約11億円と推定されているが、24年度末までに全ての災害復旧を完了している。なお、工業用水を受水する企業の状況についてみると、東日本大震災の影響で受注及び生産量が激減し、現在もその影響が続いている企業や、風評被害等により生産再開の見通しが立っていない企業もあるとのことである。

#### (ウ) 公共施設等の復旧

福島県では、23年3月の東日本大震災の発生後も同年7月の新潟福島豪雨及び同年9月の台風15号と度重なる災害を受け、県が所管する土木部関連公共施設等の被害報告額（第1報）は2700億余円と多額に上っている。

これらの被災箇所における災害復旧事業の実施状況についてみると、会津方部、中通りではほぼ100%の箇所が着手され、中通りでは、25年6月末現在、92%の箇所で実施した事業が完成している。

一方、浜通りについてみると、被災を受けた道路、河川、海岸、漁港等の公共施設等の復旧に当たっては、避難指示区域の再編に併せて順次災害査定を実施することとされ、避難指示解除準備区域の指定を受けた9市町村及び隣接する広野町では、24年7月より災害査定を実施し、25年8月2日現在、189か所が災害復旧事業

の対象とされ、復旧工事に着手するなどしているが、町の大部分が居住制限区域や帰還困難区域とされた大熊町、双葉町の2町の管内では、高線量の放射性物質のため正確な被害状況の把握に至っておらず、災害査定を実施している箇所がまだ1件もない状況である。

福島県によれば、原子力災害により立入りが制限されていたり、津波等による被害が甚大であったりしていることにもよるが、今後、事業を円滑に実施するためには、現在、国が直轄で実施している除染の迅速な執行や、工事に当たって必要となる用地の速やかな買収等が不可欠であり、これらについては、東京電力と被災者との財物賠償等の話合いの進展等が待たれることなどから、国において速やかな解決を図られることを要望している。

#### ウ 災害廃棄物等の処理

福島県における災害廃棄物等の推計量は、25年3月末現在、災害廃棄物345万 t、津波堆積物184万 t、計530万 tとされており、災害廃棄物は震災前の年平均排出量の5倍に相当する量が発生している。なお、上記の345万 tには、避難指示区域見直し前の警戒区域及び計画的避難区域の各区域内の災害廃棄物47万 tが含まれており、これらは国が直接処理・処分を行うこととされている。

上記災害廃棄物345万 tのうち、国が直接処理・処分を行うとされた47万 tを除く298万 tについてみると、236万 tが仮置場に搬入され、このうち144万 tについて処理・処分が行われている。一方、津波堆積物は92万 tが仮置場に搬入され、処理・処分が行われたのは2万 tにとどまっている。

福島県及び管内市町村等が実施している災害廃棄物等の処理状況について調査したところ、次のとおり、仮置場の確保や廃棄物処理施設での処理等の遅れなどの事態が見受けられた。

##### (ア) 仮置場の確保等

仮置場の確保については、放射性物質による汚染の懸念や仮置場での保管の長期化等に対する不安、また、搬入する災害廃棄物を仮置場の所在する地区等の範囲にとどめることなど、周辺地域の住民等との合意形成に時間を要したことなどにより、必要とされる仮置場の確保が困難となっている。

##### (イ) 廃棄物処理施設における処理等

災害廃棄物等は、仮置場から廃棄物処理施設に搬入され、焼却や破碎処理が行

われることとなるが、廃棄物処理施設の周辺の地域では、環境の悪化や地下水の汚染への懸念、最終処分場の確保の遅延等による焼却灰等の廃棄物処理施設内での保管の長期化等に対する不安等により、周辺地域の理解を得るのに時間を要している。

現在、焼却灰等については、施設敷地内に一時保管している状況であるが、他の場所を確保することは困難な状況となっており、福島県では、国において速やかな解決を図られることを要望している。

## エ 産業への被害の状況

### (ア) 農林水産業への被害

#### a 被害状況

農林水産業への被害は、被害額約2753億円と推計されており、主な内訳は農地・農業用施設の被害が4,358か所、約2302億円で、このうち農地の崩壊・流出等が1,283か所5,991ha、約935億円、林地の崩落等が103か所、約106億円と推計されている。また、水産の被害額は約263億円で、このうち水産関連施設が1,341か所、約190億円、漁船873隻、約66億円等と推計されている。

上記の農地、林地、漁業等農林水産業の被害は、原子力災害による被害額は含まれておらず、また、避難指示区域内の被害状況の把握が困難であることなどから、これらの被害額よりもはるかに甚大な被害を被っているものと考えられる。

#### b 農林水産業の現状

福島県では、農林水産業の生産基盤の被害に加え、多くの農林漁業者が避難生活を余儀なくされる中、放射性物質による出荷制限や作付制限、作付自粛、更には県全域が風評被害に苦しめられ、今なお多くの品目が震災前の価格水準に戻っていない。このため、23年の農林水産業産出額は震災前と比べ、農業で20.6%減、林業で30.1%減、海面漁業で52.2%減と大きな打撃を受けている。

また、長期にわたる経営休止は、農地の荒廃や野生獣による農山村環境の破壊、水産業にあっては操業再開の見通しが立たずいまだ試験操業にとどまるなど、生産意欲の低下や生活再建が困難になることが懸念されている。

福島県では、福島県原子力災害等復興基金に営農再開勘定として231億8500万円を積み立て、営農再開支援事業として除染後に農業者が円滑に営農活動を再

開できるよう様々な対策が講じられているが、県双葉農業普及所が24年11月に実施した双葉郡管内8町村の認定農業者等318人を対象としたアンケート結果によると、23年11月の調査では、回答者の69.8%が帰還後に営農再開するなど農業に従事する意向を示していたものが、同46.6%に減少し、生産者が将来に不安を持ち生産意欲を失いかけているとして、浜通りの現地での営農実証研究や技術支援、先端技術の調査研究等を担う研究拠点の早期の整備等を強く要望している。

このほか、県土面積の7割を占め、林産物の生産はもちろんのこと、山間部における地域住民の生活等の一部となっている森林の除染が懸案となっている。国においても、住居等の近隣に所在する森林を除染対象範囲とするとともに、森林における除染等の実証事業を実施するなどしているが、福島県では、住民の安心・安全のためにも、森林全体の除染方針を早期に決定し推進する必要がある旨の要望書を国に提出している。また、農業用ダム、ため池の底質等に蓄積した放射性物質が豪雨等で流出して水田等に流入することが懸念されているとして、これらを除染対象に位置付ける必要がある旨の要望書を提出している。さらに、水産業は、現在、操業再開の見通しが立たない状況であり、放射性物質汚染地下水の漏えい防止対策の徹底や、多様な検体を迅速に検査できる非破壊型検査機器の開発、放射性物質低減技術の研究、漁業担い手の確保等に対する国の十分な指導・支援を求める旨の要望書を国に提出している。

#### (イ) 商工業への被害

商工業への被害額は、約3597億円と推計されており、主な内訳は、製造業の建物・設備、在庫等が約2198億円、商業の建物及び在庫が約1399億円となっている。地震・津波により浜通り地域に大きな被害が生じたが、福島県の商工業は、東北新幹線や東北自動車道等の交通網の整備により首都圏との近接利便性が高いことなどから、産業集積度が高い中通り地域の被害が最も大きくなっている。

原発事故は、多くの事業者の事業休止や移転を余儀なくさせ、風評被害は県産業全般に及んでおり、福島県では、全県域を対象に、被災事業者の事業再開・継続支援、雇用の場の確保及び風評払拭のための施策を総力を挙げて取り組んでいる。

雇用機会創出等については、厚生労働省からの緊急雇用創出事業臨時特例交付

金により創設された基金を活用し、震災等緊急雇用対応事業や事業復興型雇用創出事業（県事業名：ふくしま産業復興雇用支援事業）等を実施し、23、24両年度において47,094人の雇用を創出（事業費360億円）している。

被災企業の事業再開支援については、経済産業省からの「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」の補助金交付決定額約803億円により、計2,777者の支援を実施し、新規企業の立地や既存立地企業の新增設等については、「ふくしま産業復興企業立地補助金」により計363件、投資額3900億余円の新增設を図っている。

福島県によれば、25年6月20日現在、原子力災害による旧警戒区域等に所在する双葉郡内の商工会会員事業者2,053者のうち、事業を再開できたのは969者（47.2%）であり、そのうち地元での事業再開は200者（9.7%）にすぎない。このため、住民の帰還等に向けた短期的な雇用対策を講じつつ、産業復興と一体となった雇用支援の継続が特に重要であり、上記事業の来年度以降の継続実施及び必要な予算措置を国に要望している。

#### オ 児童生徒等に対する支援

福島県では、地震及び原子力災害により、多くの児童生徒が転校を余儀なくされ、25年5月1日現在、県内での転校4,916人、県外への転校9,299人となっている。福島県によれば、県外に転校した児童生徒は、少しずつ福島県に戻りつつあるが、いまだに1万人に近い児童生徒が県外へ転校したままであり、多くの児童生徒が仮設住宅等の自宅以外での生活を強いられている。また、帰還困難区域等が指定されたことなどにより、臨時休業中の学校が10校、仮設校舎等、本来の場所以外で学習を余儀なくされている学校が45校に上っているなど、生活環境及び学習環境が震災前と大きく変化している状況にあり、一部の児童生徒には、学習への不安や意欲の低下等の兆候も現れており、長期的な視野を踏まえた支援が必要となっている。

福島県では、国からの支援等により、毎年度500人前後の教職員の加配を受けている。また、心のケアや学習支援等のため、23、24両年度に延べ767人のスクールカウンセラーの派遣やスクールソーシャルワーカーとの連携を図るなどしており、両年度の緊急スクールカウンセラー等派遣事業（事業費6億6611万余円）による相談件数は計101,633件となっている。しかし、児童生徒の生活が元通りになるまでには相当長期の期間が予想されること、県内に在住するスクールカウンセラー有資格者が不

足していることなどから、県では、長期にわたる財政及び体制の支援を要望している。

このほか、国の「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金制度」による幼稚園児の入園料・保育料及び小中学生の学用品費等に対する補助を実施しており、その実績は、幼児への就園支援が23年度31市町村、1,873人、計1億5650万余円、24年度24市町村、1,780人、1億9141万余円、児童生徒への就学支援が23年度53市町村、11,127人、9億8181万余円、24年度50市町村、8,220人、11億2085万余円となっている。また、就学が困難となった高等学校の生徒に対しては、奨学資金の返還を免除する制度を新設し、その実績は、23年度に1,545人、貸与額3億6132万余円、24年度に1,334人、同3億2648万余円となっている。

## (2) 原子力災害に関する復旧・復興事業の実施状況

福島県では、東日本大震災、特に、原発事故により、深刻な放射能汚染が引き起こされ、15万人に及ぶ県民が県内外に避難するなどの甚大な被害をもたらしたことから、避難者に対する支援や県民に対する健康福祉等を実施するとともに、東京電力が行う廃炉に向けた取組に対する監視や除染等を実施している。

そこで、福島県における復旧・復興に係る予算の状況、原子力災害関係の経費項目に係る事業の実施状況について、基金事業及び補助事業に区分して調査した。

### ア 福島県における予算の概要

福島県における東日本大震災の発生後の一般会計歳出予算の推移についてみると、3月11日の東日本大震災発生時には、既に23年度当初の歳出予算9000億余円が決定されていたが、避難者支援や災害復旧のほか、除染対策や県民健康管理等に要する費用等に対応するため同年度に12度の補正予算を編成した。補正後の歳出予算の累計額は2兆3715億余円と、当初予算の約2.6倍となり、そのうち震災関連予算は1兆4619億余円と補正予算による増額の大半を占めることとなった。

24年度は、当初の一般会計歳出予算として1兆5764億余円を編成していたが、警戒区域の一部見直しにより実施可能となった災害復旧事業や県民の健康を守るための事業等に要する費用等に対応するため23年度と同様12度の補正予算を編成した。補正後の歳出予算の累計額は1兆8068億余円となり、そのうち震災関連予算が9328億余円と多額に上っている。

福島県では、上記予算を編成するに当たり、国より交付された多額の地方交付税、

国庫支出金等を財源として受け入れているが、原子力災害の長期化等により、今後とも除染等、多額の経費が必要となることが予想されるとして、その財源の確保が喫緊の課題となっており、国に対して長期的、安定的支援を求めている。

## イ 原子力災害に対する復旧・復興事業の実施状況

### (ア) 基金事業の概要

福島県では、原子力災害関係の経費項目に係る国庫補助金等により3基金を設置造成し、1基金を積み増しており、これらの4基金（24年度末造成及び積増し額計5824億余円）の中で実施されている原子力災害関係の主な事業は次のとおりである（表1参照）。

#### a 福島県民健康管理基金

この基金は、原発事故による災害及びその影響から県民の健康を守るために実施する県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てることを目的として設置された基金（24年度末造成額4666億余円）である。主な事業についてみると、次のとおりである。

- ① 内閣府から交付された補助金により、放射性物質の除染の推進、農業系汚染廃棄物の処理、避難者の帰還支援、環境放射線のモニタリングに係る事業等（以上、表1中の a）及び校舎や保育施設の空調設備等の導入等の事業等（以上、表1中の b）を実施している。
- ② 経済産業省から交付された交付金（表1中の c）に、東京電力からの賠償金250億円を基金に繰り入れた計1031億余円により、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、様々な健康調査・支援等を行うことを目的に、全県民を対象とした健康管理調査や内部被ばく測定機器の整備等を実施している。
- ③ 環境省から交付された補助金（表1中の d）により、市町村に対する除染対策支援事業及び県有施設に関する除染対策事業等を、また、環境省から交付された交付金（表1中の e）により、県民の健康管理の拠点としての放射線医学県民健康管理センターの整備や人材育成等を実施している。

#### b 福島県原子力被害応急対策基金

この基金は、平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法

律（平成23年法律第91号）に規定されている「原子力被害について応急の対策に関する事業等に要する経費を支弁するための基金」として設置された基金（24年度末造成額403億余円）であり、内閣府から交付された補助金（表1中のf）により、給食施設のある学校に対する放射線検査機器の購入、地域ブランドイメージの回復へ向けた取組を行う市町村や地域住民等への活動の支援等の風評被害対策関係の事業等を実施している。

c 福島県原子力災害等復興基金

この基金は、原子力災害等の被災者の生活の再建の支援、放射線医学に関する研究機関の整備、企業の立地の支援その他の原子力災害等からの復興に資する事業及び原子力災害等から復興するために市町村が行う事業に要する資金を積み立てることを目的として設置された基金（24年度末造成額752億余円）である。主な事業についてみると、次のとおりである。

① 文部科学省から交付された補助金により、福島県立医科大学が行う放射線医学最先端診断に係る研究開発拠点の整備（表1中のg）及び放射線医学総合研究所が行う放射線核種の生態系における環境動態調査等（表1中のh）を実施している。また、農林水産省より交付された補助金により、放射性物質対策の研究拠点の整備に向けた計画等を策定するための調査（表1中のk）を実施している。

② 経済産業省から交付された補助金により、医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業（表1中のl）及び医療機器の開発・安全性評価、事業化支援を行う医療機器産業支援拠点の整備を行う事業（表1中のm）を実施している。また、文部科学省から交付された補助金により、放射線医学研究開発拠点整備事業（表1中のj）を実施している。

d 福島県消費者行政活性化基金

従来、福島県において設置されている基金であり、内閣府（消費者庁）から交付された交付金により、消費生活相談に係る体制の強化その他の消費者行政の活性化を図るとともに、福島県及び管内市町村において消費者から持ち込まれた食品の放射性物質検査を行うための放射能簡易分析装置の整備等（表1中のn）が実施されている。

(イ) 基金事業の実施状況

各基金では、一部の補助金を除き、各所管省庁から交付された補助金等ごとに区分してその執行状況が管理されている状況となっていたことから、各所管省庁の補助金等ごとに24年度末の基金事業の執行状況をみると、表1のとおり、国から交付された補助金等の額は、23、24両年度で計5824億7710万余円、取崩額計3377億8127万余円、基金事業執行率は57.9%となっている。

各基金による主な事業の実施状況等について調査したところ、次のとおりとなっていた。

表1 福島県における原子力災害関係の補助金等に係る基金事業の実施状況

(単位：百万円、%)

基金名	予算年度	所管	補助金等名	平成24年度末現在			
				造成又は積増額(A)	累計取崩額(B)	24年度末に保有する国庫補助金等相当額	基金事業執行率(B/A)
福島県民健康管理基金	23	内閣府	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(2次補正予備費)	199,999	170,945	29,054	85.4 a
			放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(2次補正)	17,981	7,467	10,514	41.5 b
		経済産業省(環境省)	原子力被災者健康確保・管理関連交付金	78,182	16,219	61,963	20.7 c
		環境省	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(3次補正)	164,463	100,676	63,786	61.2 d
	24	環境省	原子力災害健康管理施設整備費交付金	5,980	30	5,949	0.5 e
	計				466,607	295,339	171,268
福島県原子力被災 応急対策基金	23	内閣府	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(応急対策事業)	40,385	35,079	5,305	86.8 f
福島県原子力災害 等復興基金	23	文部科学省	放射線医学研究開発拠点整備費等補助金(放射線医学最先端診断に係る研究開発拠点の整備)	11,362	2,582	8,780	22.7 g
			放射線医学研究開発拠点整備費等補助金(放射線核種の生態系における環境動態調査等)	2,245	76	2,169	3.3 h
			放射線医学研究開発拠点整備費等補助金(低線量域における被ばく線量モニターの開発)	625	238	387	38.1 i
			放射線医学研究開発拠点整備費等補助金(福島県環境創造センター整備)	8,042	230	7,812	2.8 j
			農林水産省	農林水産再生研究拠点整備費等補助金	100	2	97
	経済産業省	医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金	39,493	4,144	35,348	10.4 l	
	24	経済産業省	医療機器産業拠点整備等事業費補助金	13,390	—	13,390	— m
計				75,259	7,274	67,985	9.6
福島県消費者行政 活性化基金	24	内閣府 (消費者庁)	地方消費者行政活性化交付金	224	88	136	39.2 n
合計				582,477	337,781	244,695	57.9

a 福島県民健康管理基金

① 放射性物質の除染の推進

汚染状況重点調査地域に指定された県内40市町村が実施する除染については、内閣府及び環境省から交付された「放射線量低減対策特別緊急事業費補

助金」により造成された「除染対策基金（福島県民健康管理基金の一部）」（24年度末までの積立額計3644億余円。表1中のa及びd）を活用して実施することとされ、24年度末までの取崩額は計2716億余円（執行率74.5%）と多額に上っており、除染実施計画を策定した36市町村が除染を実施している。

福島県では、除染事業が今後も長期間継続されることから、国に対して十分な財源の確保を要望するとともに、除染対策基金の活用に当たり、各市町村の実情や除染対象物の種類や状況等に応じて、除染手法を柔軟に決定できるようにするなどの要望が市町村より多数寄せられているとして、併せて国に要望している。

## ② 環境放射線のモニタリング

放射性物質に対する県民の不安を解消するなどのため、ゲルマニウム半導体検出装置等の機器を購入（23年度の購入費計1億余円、24年度の購入費計4億余円）したり、移動モニタリング（23年度計3億余円、年間延べ2万2千箇所測定、24年度計2億余円、年間延べ2万箇所測定）を行うなどして空間線量の測定を実施したり、23年度に新たに購入した放射能簡易分析装置352台（購入費計13億余円）等による自家消費野菜等の放射性物質の測定を実施（24年度検査実績約19万6千件）し、その測定結果をホームページに公表するなどしている。

これらの機器の購入や測定費等については、福島県民健康管理基金、除染対策基金（福島県民健康管理基金の一部）（表1中のa）や福島県消費者行政活性化基金等を活用しており、今後も多額の維持経費等が必要となることが予想されている。

## ③ 県民健康管理調査

震災時におおむね18歳以下であった全県民を対象とした甲状腺検査（23、24両年度の検査実施済人数175,499人、24年度事業費約3億円）や、内部被ばく線量を測定するためにホールボディカウンター検査機器（WBC）を使用した内部被ばく線量検査（同123,050人、約9億円）、健康診査、こころの健康度・生活習慣に関する調査等を実施している。

これらの検査費等については、経済産業省から交付された「原子力被災者健康確保・管理関連交付金」（24年度末までの積立額計781億余円。表1中の

c) 及び東京電力からの賠償金を財源とする「県民健康管理基金（福島県民健康管理基金の一部）」を活用して実施することとされ、24年度末までの取崩額は計162億余円（執行率20.7%）と多額に上っている。

福島県では、これらの事業を今後も長期にわたって実施していくとの認識から、国による十分な財政措置を望むとともに、市町村が住民等に対して実施するWBC検査等の健康管理事業に対しても十分な財政支援を要望している。

#### b 福島県原子力被害応急対策基金

福島県の観光産業は、原子力災害による風評被害等により、23年の観光客入込数（3521万人）が、22年と比べ2197万人（38.4%）減少し、同じく県内における旅行・観光消費額（約2333億円）が、22年と比べ約691億円下回るなど厳しい状況に置かれている。県産品についても、いまだに多くの農林水産物が震災前の市場価格水準を割り込んでおり、加工食品についても取引停止等により約7割の事業者が震災前よりも売上が減少している。

福島県では、風評被害の払拭には、観光客や消費者、流通業者等に対して安全性確保の取組や放射性物質検査情報、観光地の魅力等の正しい情報を繰り返し発信するとともに、実際に福島県の観光地を訪れたり、食したりして安全性を実感してもらうことが極めて重要であるとして、内閣府より交付された放射線量低減対策特別緊急事業費補助金（応急対策事業）（表1中のf）等により造成された「福島県原子力被害応急対策基金」を活用した市町村が実施する地域ブランドイメージの回復へ向けた事業を支援するための交付金の交付や観光復興キャンペーン事業等、様々な風評対策、誘客対策等を実施している。

一方、管内市町村からは、県に対して、市町村の実情に応じた観光風評対策への取組に対しての財政的な支援を求められており、福島県は国に対して、市町村に対する助成についての早期の制度化や、観光客の増加に極めて効果のあるインセンティブ補助等にも活用できるよう制度の弾力的な運用を要望している。

#### c 福島県原子力災害等復興基金

福島県では、文部科学省より交付された「放射線医学研究開発拠点整備費等補助金」（24年度末までの積立額計222億余円。表1中のg、h、i及びj）、経済産業省より交付された「医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業費補助金」（同

394億余円。表1中の1)等により造成された「福島県原子力災害等復興基金」を活用した医療福祉機器・創薬産業拠点整備事業等を実施している。

これらの基金事業の執行状況についてみると、24年度末現在、取崩額が72億余円（執行率9.6%）と低くなっているが、これは、研究施設の本体工事が25年度以降に実施される予定となっていたり、研究拠点の選定が遅延していたりしているためである。

#### (ウ) 補助事業の概要

福島県では、原子力災害関係の経費項目に係る国庫補助金等により、23、24両年度に、森林における除染等実証事業や保育所等の社会福祉施設の災害復旧事業及び公立学校の各種施設、設備等の復旧事業を実施しており、その補助金交付決定額は、表2及び表3のとおり、23年度計8億0482万余円、24年度計4億6029万余円となっている。

このうち、森林における除染等実証事業は、原発事故により、放射性物質に汚染された地域の約7割を占める森林の除染について、全体を除染することが極めて困難であるが、森林の持つ公益的機能を維持しながら、避難住民の帰還等を促し、林業・木材産業の活動を可能にするためには、放射性物質の拡散を防止しつつ、徐々に低減させていくことが重要であり、そのための技術の検証・開発を行うとともに、被災自治体や民有林において当該技術の実証を行うものとして、24年度以降も引き続き農林水産省所管の補助事業として実施されるものである。

また、社会福祉施設及び公立学校施設等の復旧事業は、園庭又は校庭の空間線量率が1 $\mu$ Sv/h以上となった土壌処理を行うことなどを目的として、23年度に、厚生労働省及び文部科学省の補助事業として実施されたものである。24年度は、23年度事業の繰越事業のみの実施となっている。

表2 福島県における補助事業の実施状況（平成23年度事業）

所管省庁	補助事業名	平成23年度末の状況							24年度末の状況	
		交付決定額	受入額	繰越額	不用額	補助事業 執行率	補助事業 繰越率	補助事業 不用率	受入額 (累計)	補助事業 執行率
		(A)	(a)	(b)	(c)	(a/A)	(b/A)	(c/A)	(a')	(a' / A)
農林水産省	森林における除染等実証事業費補助金	30,864	12,042	18,822	—	39.0	60.9	—	30,864	100.0
厚生労働省	社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金	176,627	144,922	31,705	—	82.0	17.9	—	175,728	99.4
文部科学省	学校給食検査設備整備費補助金	4,991	4,965	—	26	99.4	—	0.5	4,965	99.4
	公立学校施設災害復旧費国庫負担金	16,797	16,797	—	—	100.0	—	—	16,797	100.0
	公立学校施設災害復旧費国庫補助金	575,547	575,547	—	—	100.0	—	—	575,547	100.0
	計	597,335	597,309	—	26	99.9	—	0.0	597,309	99.9
合計		804,826	754,273	50,527	26	93.7	6.2	0.0	803,901	99.8

表3 福島県における補助事業の実施状況（平成24年度事業）

所管省庁	補助事業名	平成24年度末の状況						
		交付決定額	受入額	繰越額	不用額	補助事業 執行率	補助事業 繰越率	補助事業 不用率
		(A)	(a)	(b)	(c)	(a/A)	(b/A)	(c/A)
農林水産省	森林における除染等実証事業費補助金(23年度繰越予算からの交付分)	116,863	76,348	—	40,514	65.3	—	34.6
	森林における除染等実証事業費補助金(24年度予算からの交付分)	343,432	106,207	233,019	4,205	30.9	67.8	1.2
合計		460,295	182,556	233,019	44,719	39.6	50.6	9.7

(エ) 補助事業の実施状況

これらの事業の執行状況についてみると、23年度における社会福祉施設及び公立学校施設等の復旧事業はいずれも高い執行率となっている。森林における除染等実証事業は、専門家による調査方法の検証、事業実施箇所及び対象面積の確定に不測の日数を要したため、23年度に事業を実施できずに繰り越したものなどであるが、24年度末現在の実施状況をみると、補助事業執行率は100%となっている。

24年度の森林における除染等実証事業は、国庫補助金の交付決定額4億6029万余円、受入額1億8255万余円、補助事業執行率は39.6%となっている。これは、積雪の影響や地権者との調整に時間を要するなどしたため、2億3301万余円を25年度に繰り越すとともに、落ち葉等の除去物の仮置場の確保が困難となり事業実施箇所数が減少したことなどにより、4471万余円が不用となったものである。

23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに引き続く大津波、その後発生した原発事故による深刻な放射能汚染は、福島県浜通りを中心とする県内全域及び福島県

民に甚大な被害をもたらした。

福島県では、県及び市町村が中心となって避難者に対する支援や県民の健康福祉、除染等、様々な施策を懸命に実施しているが、今なお多くの県民が県内外に避難し、県人口の減少や、農林水産業のみならず製造業を含めたあらゆる産業が大きな打撃を受け、さらに、風評被害に苦しめられているなど、その克服は、県や市町村等の力の範囲を超えている。

会計検査院は、福島県における被災状況、復旧・復興事業等の実施状況等について各一部局等より説明を受けるなどしたが、各一部局等からは、原子力災害からの復興再生については長期にわたることが予想され、いまだに風評被害に苦しんでいるなど、被災地の社会経済の再生や生活の再建に向けた課題は数多く、これらを解決するには多くの困難があるとして、国による長期的かつ確実な財源の支援や各種制度の支援を望む声を受けた。

特に、膨大な予算を執行しながら、復興・再生を着実に推進していくためには、一層の業務量の増加と人員不足が見込まれることから、県、市町村ともに正規職員の採用増や任期付職員の採用、全国自治体への職員派遣要請を行うなど必要な人員の確保に努めているが、県、市町村の取組のみではその確保が困難な状況であるため、国に対して更なる人的支援の強化を求めており、国は引き続き福島県の意向や要望等を踏まえるなどして、必要な支援に努める必要がある。

別添3 復興予算の執行状況に関する会計検査院の検査状況

- (1) 復旧・復興事業等の執行が、被災者や被災地に直接資するものとなっているかについて透明性が十分確保されていなかったり、その効果が十分に発現されていなかったりしているもの

- ① 求職者支援制度に係る復興関連予算の執行が被災者に直接資するものとなっているかについて透明性が十分確保されていないもの（厚生労働省）

厚生労働省は、平成23年10月以降、職業訓練等の支援措置を行う必要があると公共職業安定所長が認めた特定求職者に対して、求職者支援訓練等を行う求職者支援制度を実施している。そして、教育訓練機関に対して奨励金を、また、特定求職者に対して給付金をそれぞれ支給しており、これらの奨励金等を労働保険特別会計雇用勘定の（項）就職支援事業費から支出している。一方、23年度3次補正において、同勘定に新たに（項）東日本大震災復旧・復興就職支援法事業費を設けて、その財源の一部として一般会計から復旧・復興財源を繰り入れる措置を講ずることとし、上記の（項）就職支援事業費とは別に予算を管理することとされた（以下、新たに設けられた項に計上された予算を「被災者等支援予算」という。）。

検査したところ、23年度において、奨励金等計12億3259万余円（うち一般会計負担分5億4239万余円）が被災者等支援予算により執行されていた。このうち奨励金等計9億6617万余円については、東日本大震災により特に甚大な被害を受けた東北3県以外の都道府県に所在する都道府県労働局（以下「労働局」という。）において執行されていた。

厚生労働省は、上記について、東日本大震災によって東北3県以外の地域に避難した被災者が現地において求職者となるなどして全国の雇用情勢に影響があり、これに伴う訓練需要の増加が考えられたりしたためであるとしている。そして、被災者等支援予算の執行に当たっては、復興基本方針における復旧・復興財源は他の経費に充てないことを明確化するという趣旨を踏まえて、23年12月に各労働局宛てに通知を發出し、奨励金等については、①東北3県の労働局が実施する訓練コースは全て被災者等支援予算から執行し、②東北3県以外の労働局が実施する訓練コースは受講定員が同通知で示した一定割合となるよう訓練コースを指定し、この訓練コースに係る奨励金等を被災者等支援予算から執行するよう指示することにより、（項）就職支援事業費と明確に区分して復興関連予算の執行を管理することとしたとのことであった。そして、②の指示をした理由は、被災者のうち求職者支援訓練の受講対象者がどれだけいるかなどを具体的に把握することが困難であるためなどとしている。

しかし、東北3県以外の労働局における求職者支援訓練のうち指定された訓練コースの実施状況についてみたところ、被災者等であることを受講要件としておらず、また、各労働局においても、受講者が被災者等であるかどうかを把握していない状況となっていた。このため、被災者に対する訓練が実際に行われたのかについては確認することができず、復旧・復興との関連の有無やその程度を検証することが困難となっており、復興関連予算の執行が被災者に直接資するものとなっているかについて透明性が十分に確保されていない状況となっていた。

なお、厚生労働省は、24年度以降について、東北3県以外に所在する労働局で執行される額を労働保険特別会計雇用勘定の（項）就職支援法事業費から支出することとした。

- ② 予算執行の効果が一部しか被災地のためにはなっていないと考えられるため、復興関連事業としての効果が十分に発現していないもの（農林水産省）

復旧・復興予算により実施された鯨類捕獲調査安定化推進対策事業（以下「安定化事

業」という。)は、財団法人日本鯨類研究所(以下「鯨類研」という。)が平成23年度の南極海鯨類捕獲調査(以下「調査捕鯨」という。)を安定的に実施し、これを通じて、被災した宮城県石巻周辺地域の復旧・復興につなげるためのものである。安定化事業により、計21億9183万余円が鯨類研に対する補助金及び水産庁の監視船に係る経費として支出されている。

復興関連事業については、復興基本方針等により、復興のために真に必要なかつ有効な施策を実施し、事業の立案段階から、効率性、優先度等の観点から、適切な評価を行うものなどとされている。同庁は、安定化事業について、「被災した石巻周辺地域は、鯨関連産業が地域の主要産業となっており、当該地域の復興を図る上で、調査捕鯨の安定的な実施が不可欠であり、本事業は被災地のニーズや優先度が高い事業内容である」と評価していた。

しかし、調査捕鯨の副産物である鯨肉の販売について、過去5年間における石巻市内及び宮城県内全体の鯨関連業者等に対するものが全国に占める割合をみると、重量及び売上額ベースのいずれも10%程度以下にすぎなかった。

そして、23年度の調査捕鯨において、鯨類研が捕獲した鯨267頭の鯨肉のうち全国の鯨関連業者等に販売されたものは、重量829.6t、売上額10億5104万余円であるが、石巻市内の鯨関連業者等に販売されたものは、重量74.4t、売上額5726万余円であり、全国に占める割合は、重量ベースで8.9%、売上額ベースで5.4%にすぎなかった。

したがって、石巻市内の鯨関連業者等へ販売されている鯨肉は調査捕鯨に係る鯨肉全体の10%程度以下でしかないことなどから、安定化事業については被災地の復旧・復興との関連が薄く、予算執行の効果が一部しか被災地のためにはなっていないと考えられるため、復興関連事業としての効果が十分に発現していないと認められる。

なお、農林水産省は、24年度以降の経費の支出については、一般会計から支出することとした。

## (2) 復旧・復興事業等に係る経費の積算や算定が適切とは認められないなどのもの

- ① 自動車運行管理業務請負契約に係る予定価格の積算に当たり、労務単価の適用を誤るなどしていたため、支払額が割高となっていたもの(復興庁)  
復興庁において、自動車運行管理業務に係る月額単価の算出等に当たり、業務実施地域に対応した運転手(一般)単価と異なる単価を適用するなどしていたため、支払額が約610万円割高となっていた。
- ② 私立大学等経常費補助金が過大に交付されていたもの(文部科学省)  
文部科学省において、教育研究活動の復旧に要する特別補助の額の算定方法を定めるに当たり、配分基準に基づいて算定した補助金の額が補助対象経費を上回る事態となることなどの検討や、関係法令の理解が十分でなかったことなどにより、4学校法人において、私立大学等経常費補助金計約15億6620万円が過大に交付されていた。
- ③ 放射線に関する正確な知識を普及するために制作されたビデオ映像が、契約の内容に適合しておらず、制作の目的を達していないもの(独立行政法人放射線医学総合研究所)  
独立行政法人放射線医学総合研究所において、国から原子力災害対策設備整備費等補助金の交付を受けて、放射線に関する正確な知識を普及するために制作されたビデオ映像は、契約で定められた構成要素23項目のうち食品の規制、放射線防護の3原則等の10項目が盛り込まれておらず、また、映像時間が大人向け、子供向け(字幕付き・字幕なし)を合わせて計11分43秒となっていて、契約の内容に適合しておらず、これに係る支払額約2890

万円が制作の目的を達していないものとなっていた。

- ④ 森林域における放射性物質流出抑制対策調査に係る委託事業の実施に当たり、他の受託業務等に係るレーザ計測の経費を含めるなどして委託費を支払っていたため、委託費の支払額が過大となっていたもの（農林水産省）

林野庁は、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により発生した放射性物質を含む土砂が森林域から流出することを防止するための治山対策について検討するための事業を会社に委託して実施している。この委託事業において、受託会社が、航空機を使用して実施するレーザ計測の経費に当該委託事業の実施とは関係のない他の受託業務等に係るレーザ計測の経費を含めるなどしていたため、委託費の支払額約1900万円が過大となっていた。

- ⑤ 地籍調査費負担金の対象経費に、交付対象とならない経費を含めていたもの（国土交通省）

千葉県南房総市が、地籍調査の実施に当たり、県の事業計画に定められていないため国庫負担の対象とならない地域に係る地籍調査の委託料や当該事業年度中に実施していなかった地籍調査の委託料等を事業費に含めて実績報告を行うなどしており、これに係る国庫負担金相当額約340万円が過大に交付されていた。

- (3) 復旧・復興事業等の執行等に当たり、会計経理や制度等については是正改善や改善の要があると認められるなどのもの

- ① 刑事施設等における防災用移動式炊事機器の整備について（法務省）

刑事施設等における防災用移動式炊事機器の整備に当たり、18刑事施設等の21整備箇所において、炊事機器の能力、給与対象人員等に照らし、炊事機器の調達台数が過大となっている事態が見受けられた。（過大となっていた炊事機器に係る支払額約1580万円）したがって、法務省において、炊事機器を整備箇所規模等に応じた台数により整備することにより、災害時に必要とされる施設において有効に活用されるよう、炊事機器の配置について検討を行い、他整備箇所への管理換等の方針を策定する処置を講ずる要がある。

- ② 震災復興特別交付税の額の算定について（総務省）

総務省は、東日本大震災に係る災害復旧事業等の実施のため特別の財政需要があることなどを考慮して道府県及び市町村に対して震災復興特別交付税を交付している。しかし、震災復興特別交付税の額の算定において、一般単独災害復旧経費の算定対象に東日本大震災に係る災害復旧事業等に該当しない経費、補助金等の交付を受けて実施する事業に要する経費等を含めるなどして、震災復興特別交付税6億2571万円が過大に交付されている事態が見受けられた。したがって、総務省において、一般単独災害復旧経費の算定対象とならない経費について算定資料の記載要領等に具体的に明記するなどして一般単独災害復旧経費の算定対象となる経費の範囲を周知したり、都道府県及び市町村に対して、関係する部局が、算定対象となる経費の範囲、算定対象事業等の必要な情報を共有することにより、算定対象となる経費であるかの確認を適切に行うよう助言したりするなどの処置を講ずる要がある。

- ③ 駐屯地等における津波対策の実施について（防衛省）

防衛省が実施する駐屯地等における津波対策において、津波対策指針の策定に向けた行程管理を行っていなかったり、優先順位付けを踏まえることなく実施した緊急津波対策等が十分に効果的なものとなっていないおそれがあったりするなどの事態が見受けられた。

このため、防衛省内部部局において、より効果的な津波対策を実施することができるよう

な体制を整備することとしたもの（一般会計及び復興特会予算を含む工事契約金額約60億8200万円）

④ 航空ヘルメット等の調達所要量の算定について（防衛省）

海上自衛隊が装備している個人装備用の航空用救命装備品である航空ヘルメット並びにこれに装着して使用するマイクロホン及びイヤホンの調達要求に当たり、個人装備品としての貸与状況や搭乗員の定員数と現員数の比率等を考慮することなく調達所要量を算定している事態が見受けられた。このため、海上自衛隊補給本部において、これらを考慮することにより、適切な調達所要量を算定することとしたもの（このうち東日本大震災復興特別会計からの支払額は、航空ヘルメットの約2800万円である。）

⑤ 災害復旧事業により購入するなどした研究設備の地震対策について（国立大学法人東北大学）

国立大学法人東北大学が実施した研究設備の災害復旧事業において、地震対策の実施を全学的に促進する取組を十分に行っていないなど、いまだに地震対策の全学的な実施状況を把握できていなかったりなどしている事態が見受けられた。したがって、東北大学において、全学における研究設備を対象として効率的に地震対策を講ずるために、各研究室等が講じた地震対策の実施状況を十分に把握して分析するなどした上で、具体的な地震対策の実施方法等を整理した指針を策定するなど、全学において地震対策を講ずる体制を整備する必要がある。（事態の背景となる研究設備の災害復旧事業の契約額約243億5400万円）

⑥ 委託事業により開発された教育プログラム等の成果物の活用状況について（文部科学省）

委託事業により開発された教育プログラム等の成果物について、委託事業終了後に被災地の専門学校等に対して導入されていないなど、被災地の復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成という委託事業の目的を十分に達成していない事態が見受けられた。（成果物の開発に要した費用約1億1200万円）したがって、文部科学省において、個々の成果物の被災地での活用状況についてフォローアップ調査を行い、その結果を踏まえて活用の改善を図るための検討を十分行うなどして成果物の活用促進を図るとともに、今後は、委託先を被災地に所在するものに限定するなどして、成果物が被災地の専門学校等に対して早期に導入されるような委託事業の選定を図るなどの処置を講ずる必要がある。

⑦ 肉用牛肥育経営緊急支援事業における未返還の支援金相当額について（農林水産省）

肉用牛肥育経営緊急支援事業は、牛肉から放射性セシウムが検出されたことにより肉用牛の販売の停止等を求められた肥育農家の当面の資金繰りなどを支援するために、独立行政法人農畜産業振興機構が事業主体を経由して、肥育農家に対して支援金を交付するものである。そして、支援金の交付を受けた肥育農家は、肉用牛の販売等の場合や、東京電力株式会社からの賠償金が確定した場合に、当該支援金の相当額を事業主体に返還することとなっている。しかし、肉用牛の販売等の後に賠償金が確定して既にこれを受領しているのに、肥育農家から支援金相当額約26億9800万円を返還させていない事態が見受けられた。したがって、同機構において、事業主体へ支援金相当額を速やかに返還させるよう処置を講ずる必要がある。

⑧ 水産関係資金無利子化事業における利子助成金交付額について（農林水産省）

東北地方太平洋沖地震の被災漁業者等が漁船の復旧等に必要な資金を借り入れる際に、その負担を軽減させることを目的として実施された水産関係資金無利子化事業において、借受者による造船代金等の支払時期に応じて資金を払い出すこととすれば、利子助成金交付額が節減できたのに、これを考慮した払出しが行われていない資金に係る利子助成金約1190万円が交付されている事態が見受けられた。このため、水産庁において、借受者の支払時期に応じて資金を払い出すことにより利子助成金交付額及びこれに係る国庫補助金交付

額を節減することとしたもの。

⑨ 東日本大震災により発生した災害廃棄物等の処理について（環境省）

東日本大震災では13道県において推計量2960万 t の災害廃棄物及び津波堆積物が発生し、その処理が必要とされており、国は、平成23年度第1次補正予算以降多額の予算措置を講じている。そこで、今年度は福島県を中心に、処理の進捗状況や処理に係る予算の執行状況等について検査したところ、福島県内における災害廃棄物等の処理が遅れているなどの事態が見受けられた。環境省は、放射性物質による環境汚染に対する除染との連携を含めた処理の加速化・円滑化のための施策が必要であると認められる。（災害廃棄物等の処理に係る事業費約1兆1934億円（平成23、24両年度））

(4) 復旧・復興事業等に関して国会及び内閣に対して報告した事項及び国会からの検査要請を受けて取りまとめを行った事項

① 東日本大震災等の被災者の居住の安定確保のための災害公営住宅の整備状況等について（国土交通省）

災害公営住宅の整備状況等について検査を行ったところ、被災者の意向を調査していない市町村等があったり、応急仮設住宅の原則的な供与期間である3年以内に整備される戸数が低率となっていたり、募集を開始した地区の中の一部に入居率が低くなっていたりしていた。国土交通省において、市町村等に対し、技術的な助言、情報提供を行うとともに、整備の加速化に向けた取組を着実に実施していくことが重要である。そして、この検査結果を25年9月19日に、会計検査院法第30条の2の規定に基づき報告した。（公営住宅整備費等補助約3億5710万円、東日本大震災復興交付金約4117億1770万円）

② 東日本大震災からの復旧・復興事業における入札不調について（国土交通省及び農林水産省）

東北3県における復旧・復興事業に係る工事の入札不調について検査を行ったところ、入札不調の発生割合が件数で21%となっていた。そして、一部の市町において入札不調対策が導入等されていなかったり、東北地方整備局及び東北農政局において、復興JV制度が必ずしも十分に活用されていなかったりなどしていた。したがって、国土交通省及び農林水産省は、引き続き、入札不調に対して実効性のある対策を講ずることにより、円滑かつ迅速な復旧・復興事業の実施に努める必要がある。そして、この検査結果を25年7月29日に、会計検査院法第30条の2の規定に基づき報告した。（契約金額約5622億9170万円）

③ 公共土木施設等における地震・津波対策の実施状況等に関する会計検査の結果について（国土交通省及び農林水産省）

参議院からの検査要請を受けて、東日本大震災に伴う被災等の状況等について検査したところ、主として災害予防対策に資する施設において、耐震対策等を実施していない施設は、地震動、液状化、津波等により施設又はその周辺が被災した事例が見受けられたり、主として災害に対する応急復旧活動に資する施設において、災害発生直後から必要な救助、救急活動等に支障が生じている事例が見受けられたりなどした。したがって、国土交通省及び農林水産省は、東日本大震災のような甚大な被害が再び生ずることのないよう、地震・津波対策を適切かつ計画的、効率的に実施するよう努める必要がある。そして、この検査結果を25年10月9日に、会計検査院法第30条の3の規定に基づき報告した。

④ 東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染に対する除染について（環境省）

福島第一原子力発電所の事故由来放射性物質による環境汚染に対する除染は、環境汚染

された地域における住民の安心・安全の確保を図るとともに、被災地域における早期の復興・再生を図る上で喫緊の課題となっており、国は、平成23年度以降数次にわたり財政上の措置を講じている。そこで、国による予算措置及び執行状況並びに除染の進捗状況等について検査したところ、福島県内における除染が計画どおりに進んでいないなどの状況が見受けられた。環境省は、除染が推進されるよう、被災市町村等との連絡調整を十分に行うなどして、有効かつ効率的な執行に努める必要がある。そして、この検査結果を25年10月16日に、会計検査院法第30条の2の規定に基づき報告した。（除染に関する事業の執行額約4692億円（平成23、24両年度））

⑤ 公共建築物における耐震化対策等に関する会計検査の結果について（16府省等）

参議院からの検査要請を受けて、地方公共団体等が所有するなどしている公共建築物（教育施設、医療施設、庁舎施設等）における耐震化対策等の状況について検査したところ、構造体の耐震化率は、いずれの施設においても9割に達していないなどとなっていた。また、市町村において耐震改修促進計画が策定されていないなどの事態が見受けられた。したがって、公共建築物の耐震化対策を計画的かつ効率的に実施していくことなどが重要である。そして、この検査結果を25年10月9日に、会計検査院法第30条の3の規定に基づき報告した。

⑥ 東京電力株式会社に係る原子力損害の賠償に関する国の支援等の実施状況に関する会計検査の結果について（5府省庁、独立行政法人原子力安全基盤機構、原子力損害賠償支援機構、東京電力株式会社）

参議院からの検査要請を受けて、東京電力株式会社（以下「東京電力」という。）に係る原子力損害の賠償に関する国の支援等の実施状況について検査したところ、国は、原子力損害賠償支援機構（以下「機構」という。）に対する出資、国債の交付等により、3兆3044億余円の負担等をしており、機構は、資金援助として、東京電力に対して、出資（1兆円）及び賠償に充てるための資金の交付（3兆0843億円）を行っているが、資金の交付の規模は更に増加することも予想され、東京電力は、25年9月27日までに賠償金2兆9100億余円を支払っているものの、賠償金の総額についての十分な見通しはいまだ得られていない状況となっていた。東京電力に交付された資金等の回収が長期化した場合には、国の財政負担を含めた国民負担が増こうし、また、国の支援は、今後とも継続することが見込まれる。したがって、資金等の回収は、できる限り早期に、かつ、確実に実施されることが肝要である。また、賠償の総額及び時期について確度の高い見通しをできる限り早期に立てた上で、財政負担の規模と時期についての的確な見通しを明らかにすることなどが必要である。そして、この検査結果を25年10月16日に、会計検査院法第30条の3の規定に基づき報告した。